資料１

財 政 総 論

財務省

2025年11月5日

ポイント（財政総論）

○ 経済については、 **名目・実質GDPは過去最高水準**、**物価は上昇傾向**が継続。我が国の経済は**供給制約に直面**する中、**GDPギャップはプラス**（需要超過）に。

○ 人口減少・供給制約の下、持続的な経済成長を実現するためには、**イノベーション、資本、労働を強化**し供給力の強化に取り組み、**「強い経済」を構築**することが重要。

○ これまでも、防衛、子ども、ＧＸ、ＡＩ・半導体といった**重点分野への投資は、複数年度にまたがる計画等に基づき、財源を確保しながら積極的・計画的に実行**。「強い経済」の構築に向け、官民の積極的な投資の促進など**戦略的な財政運営**を行うと同時に、**財政に対する市場からの信認を確実なものする**ことが重要であり、**経済再生と財政健全化を両立**。

○ 予算編成においては、日本経済が新たなステージに移行しつつあることが明確になる中で、**経済・物価動向等を適切に反映**。あわせて、社会保障制度改革に取り組み、**現役世代の社会保険料負担を最大限抑制**することが重要。

○ 金利の上昇により、**利払費は増加**。想定より１％上昇した場合、利払費は2025年度の10.5兆円から2034年度には34.4兆円となり、社会保障関係費に匹敵。

○ 過去、金融危機や自然災害等の有事が一定の頻度で発生し、債務残高対GDP比は非連続に大きく上方シフト。今後、**想定外の有事が発生した場合にも、必要となる財政措置を講じることができるよう、債務残高対GDP比を安定的に引き下げ、財政余力の確保**が重要。

（注）2026年度にPBの黒字化が見込まれているものの、試算には補正予算等の追加的な対応が織り込まれていない。GDPギャップがプラスとなる中、 歳出構造の平時化を進め、債務残高対GDP比を安定的に引き下げることが重要。

１．経済・物価動向

２．財政健全化の現状

３．今後の財政運営に係る考え方

① 有事への備え

② 重点分野への投資

１．経済･物価動向

２．財政健全化の現状

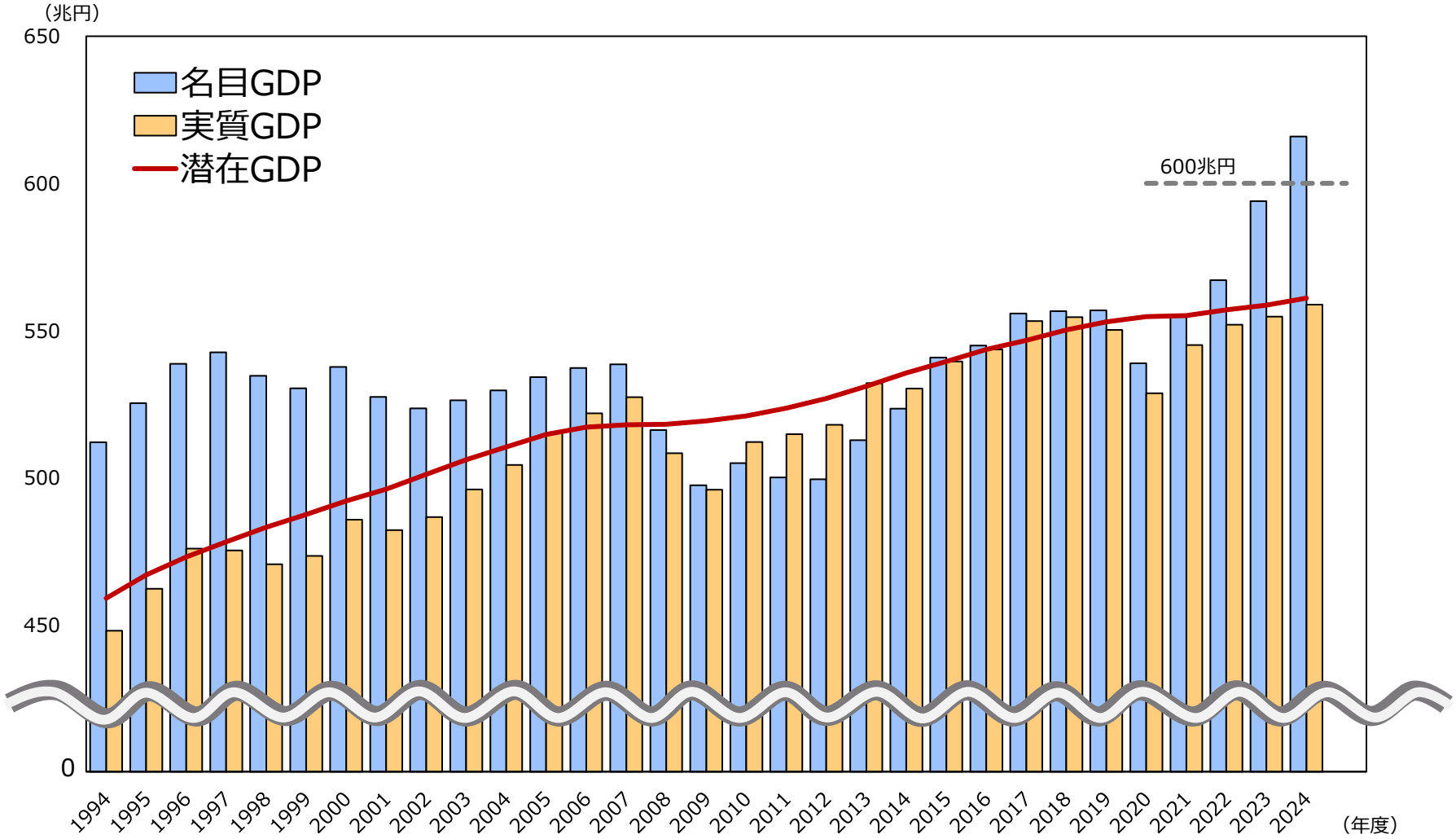
３．今後の財政運営に係る考え方

① 有事への備え

② 重点分野への投資

名目・実質・潜在GDPの推移

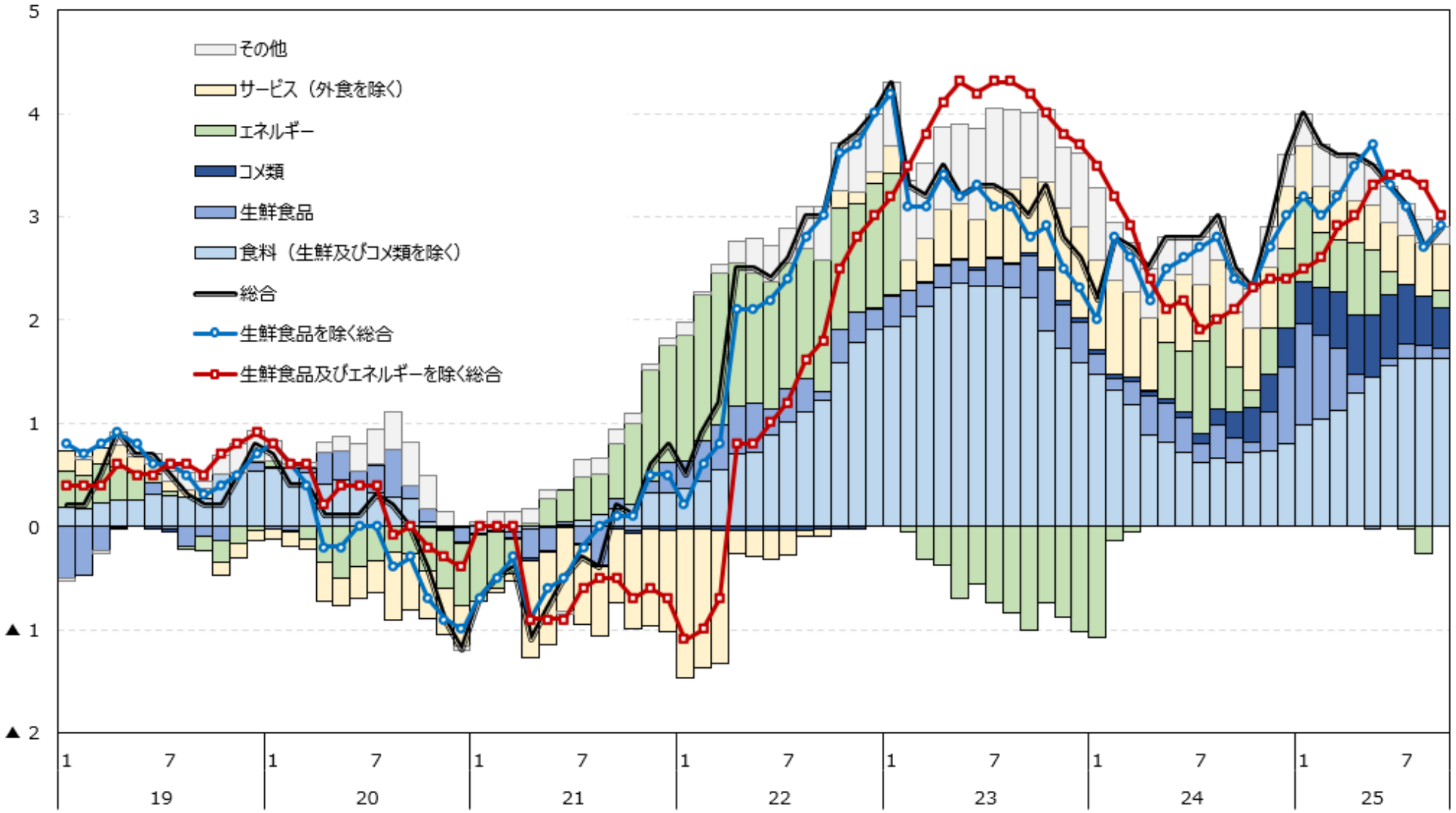
○ コロナ禍以降、経済の回復と物価上昇が継続したこともあり、**名目GDPは大きく増加し、600兆円を超えた**。
○ 一方で、**実質GDPも堅調に増加**しているものの、**その勢いは相対的に緩やか**となっている。
○ **実質GDPは既に潜在GDP水準に達し**ており、需要追加型ではなく、**生産性・資本投入・労働力といった供給力強化を下支えする政策**が求められている。



（出所）内閣府「国民経済計算」、内閣府「GDPギャップ」（2025年9月16日）

物価の推移

○ **物価の上昇傾向は継続**しており、食料品やエネルギーの上昇が物価全体を押し上げているものの、サービスなどの物価上昇もここ数年継続しており、**コアコアで見て前年比3.0%上昇**。



（出所）総務省「消費者物価上昇率」

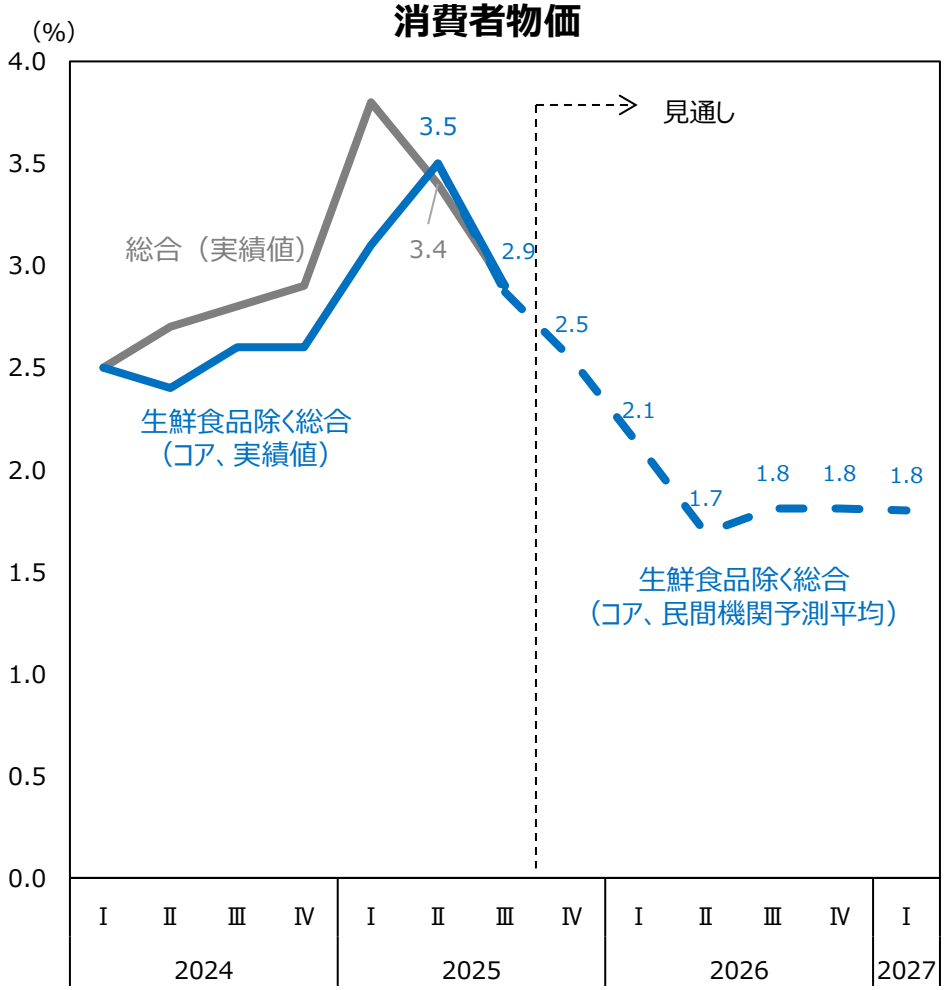
物価動向とGDPギャップの推移

○ 足元までは物価が上昇してきているが、民間機関の予測では、生鮮食品除く総合でみると、**2025後半から上昇テンポが鈍化**し、**2026年度は２%近傍で推移する見通し**。

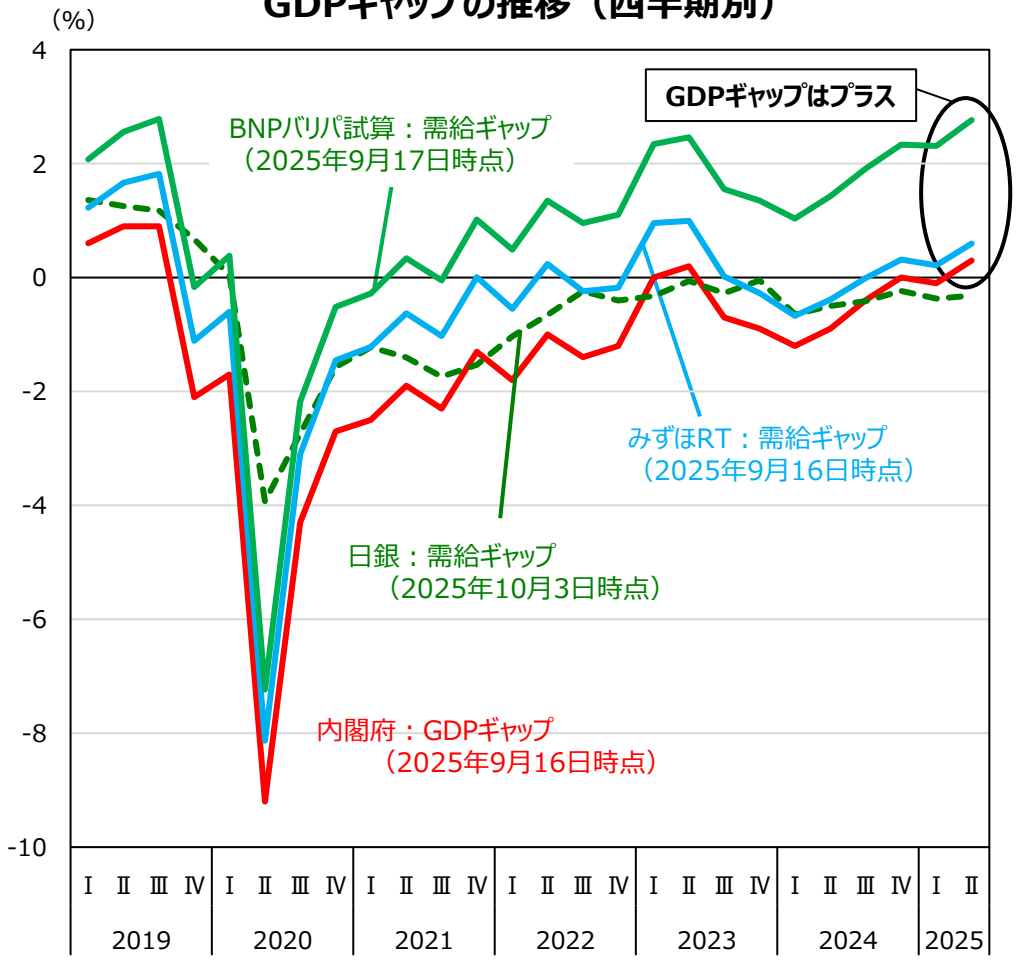
○ **GDPギャップが内閣府や民間シンクタンクによる試算では足元でプラス（需要超過）**となっている。

○ なお、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要。

消費者物価



GDPギャップの推移（四半期別）



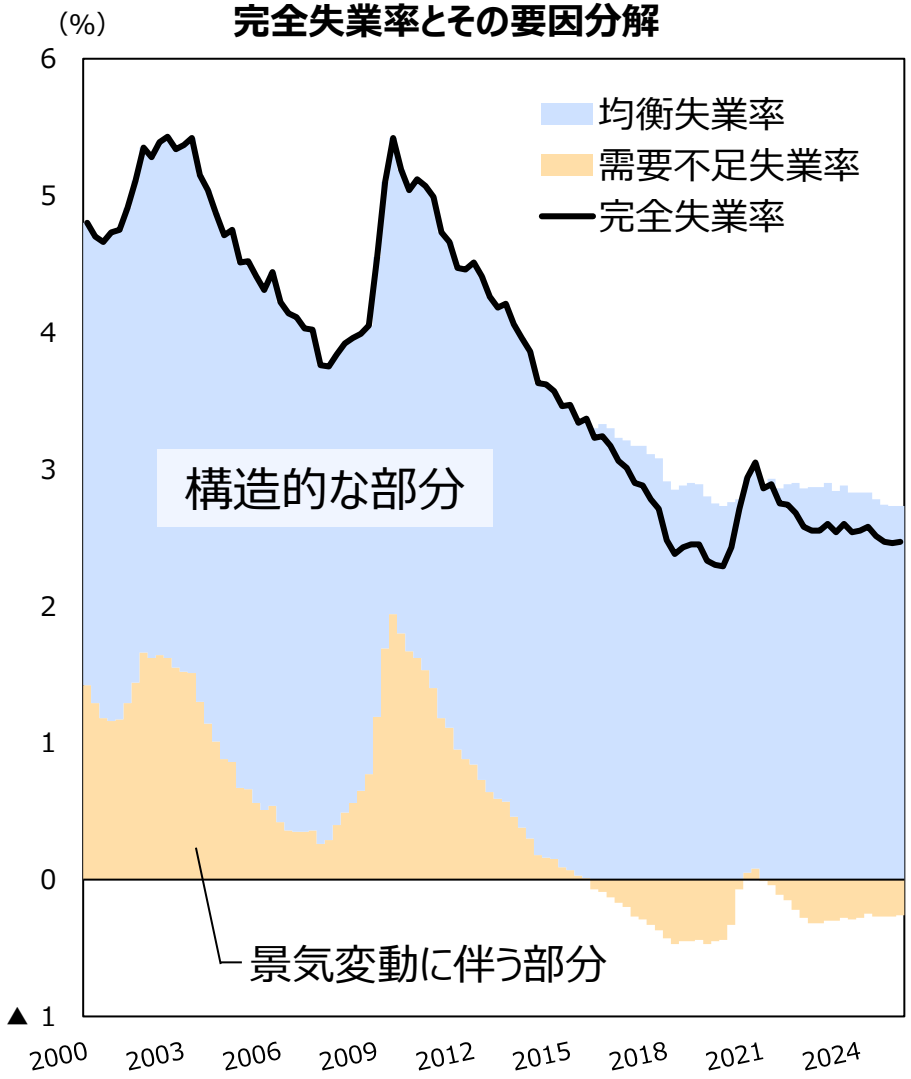
（出所）総務省「消費者物価指数」、ESPフォーキャスト（2025年10月9日）、内閣府「GDPギャップ」（2025年9月16日）、日本銀行「需給ギャップ」（2025年10月3日）、みずほリサーチ&テクノロジーズ、BNPパリバ証券

逼迫する労働供給

○ **経済全体の労働供給は上限**に近付いており、完全失業率を「構造的な部分」と「景気変動に伴う部分」に分解すると、**需要不足による失業率**（景気変動に伴う部分）**は既に０％未満**。均衡失業率（転職活動等に伴う構造的な失業部分）を下回っている。

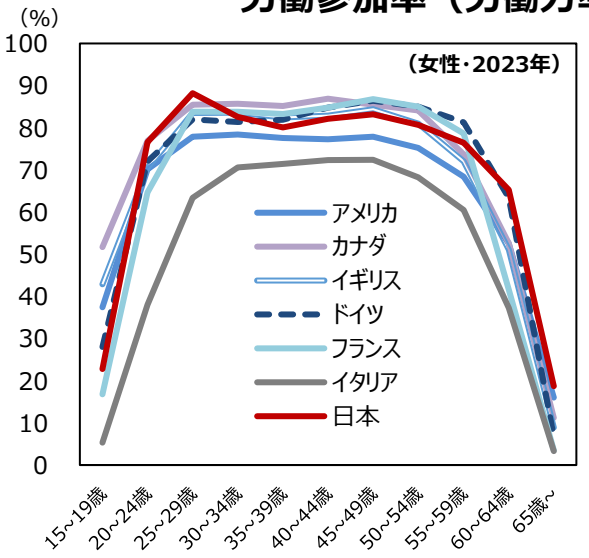
○ **女性や高齢者の労働参加率の上昇も限界に近付く**中、**人手不足による倒産も増加傾向**にある。

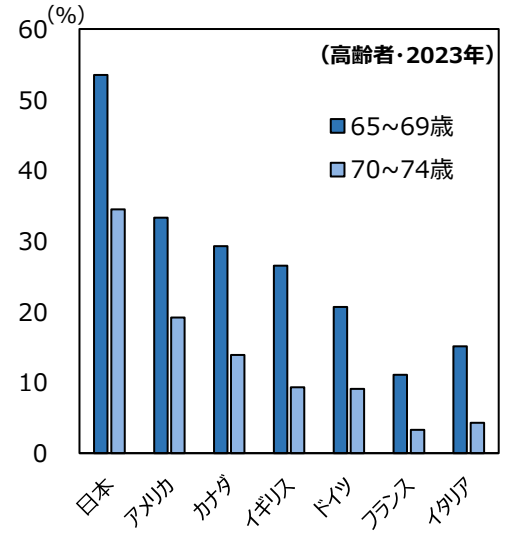
完全失業率とその要因分解



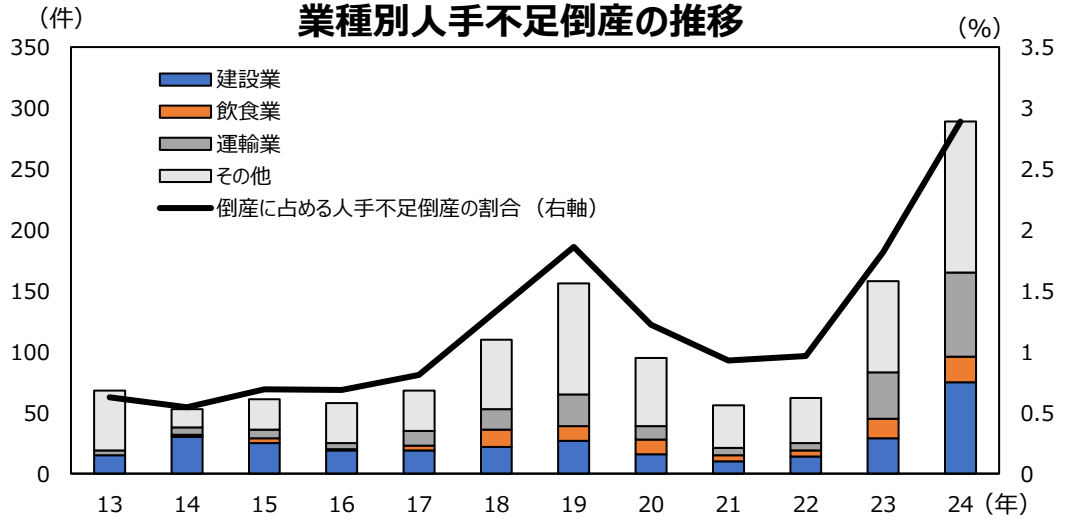
（出所）独立行政法人労働政策研究・研修機構、東京商工リサーチ

労働参加率（労働力率）の国際比較





業種別人手不足倒産の推移



インフレ下における財政政策の在り方

○ 供給制約下では、財政政策がインフレに影響を与え得ることが指摘されており、諸外国では、インフレが強く意識されている。

クリシュナ・スリニバーサン氏（IMFアジア太平洋局長）による日本経済新聞への寄稿（2025年8月）

日本のデフレ脱却と持続的な成長のために、堅実な財政運営や的を絞った経済対策が重要だと訴えた。

財政政策は重要な補完的役割を果たす必要があり、財政規律はこれまで以上に求められている。金利が上昇しつつあり、公的債務は国内総生産（GDP）比で230%を超える高水準にある。日本の人口動態と自然災害に対する脆弱性の高さは将来的に財政負担を増やすことになり、政府がそうしたニーズに対応するには公的資源が必要になる。（略）

このような困難を前に、**政府が財政支援の提供を決めるのであれば、対象を絞り、国民の中の最も脆弱な層を支援する**ことを目的とし、**インフレが和らぐまでの一時的なもの**としなければならない。

広範囲にわたる補助金や減税はこうした原則に合致しない。富裕層も貧困層も同様に対象となり、縮小が困難だからだ。自然災害や高齢化に伴う負担の増大への対処に必要な財源を制約することにもなる。また、**インフレ圧力にも拍車をかけかねない**。

トランプ大統領の議会合同会議でのスピーチ（2025年３月４日）

インフレ対策として、エネルギーコストの削減だけでなく、納税者の税金を浪費する行為を終わらせる。（略）インフレやその他の問題と闘うために、その資金を取り戻し、債務を削減した。

英国 リーブス財務大臣（2025年9月）

生活費の高騰は依然として現実の問題である。交渉の余地のない**財政規律を通じて公共支出を厳しく管理することで、インフレと借入コストを引き下げなければならない**。これを行うことによってのみ、私たちが実行したいことを行う余裕ができる。国民の財布にもっとお金が入り、必要な時にNHSを利用できるようにする。それらが私の優先事項である。

対日４条協議 Staff Concluding Statement（2023年１月）

経済回復が続き、物価が上昇し、労働市場が引き締まり、**需給ギャップが縮まる中、財政政策支援は今以上に迅速に縮小されるべき**である。**2022年10月の大規模な財政政策パッケージ**の導入により、すでに逼迫していた財政余地は一段と縮小した。さらに、同パッケージ**は物価を押し上げる可能性があり、そうなった場合、金融政策のさらに強力な引き締めが必要**となる。

ケネス・ロゴフ氏（ハーバード大学教授）によるForeign Affairs誌への寄稿（2022年10月）

深刻な供給制約があり、需要不足がわずかしかない経済に数兆ドルを投入すれば、インフレを招くに違いない。

ｶﾙﾝ・ﾀﾞｲﾅﾝ氏（ﾊｰﾊﾞｰﾄﾞ大学教授）・ﾀﾞｸﾞﾗｽ・ｴﾙﾒﾝﾄﾞﾙﾌ氏（同）による米ｼﾝｸﾀﾝｸ ﾜｰｷﾝｸﾞﾍﾟｰﾊﾟｰ（2024年12月）

財政刺激策によって誘発された需要の増加は、供給制約に直面してインフレを押し上げる可能性があるため、財政刺激策の調整においては、インフレ上昇のリスクとコストを慎重に検討することが重要である。

ﾄﾋﾞｱｽﾞ・ｴｲﾄﾞﾘｱﾝ氏（IMF金融資本市場局顧問兼局長）、ﾌﾞｨﾄｰﾙ・ｶﾞﾙﾊﾟｰﾙ氏（IMF財政局長）によるIMF BLOG（2022年11月）

多くの人々が依然として苦境にある中、政府は最も脆弱な立場にある人々が食料・エネルギー価格の高騰に対処し、その他のコストを賄えるよう支援を優先し続けるべきだ。ただし、**インフレを加速させるリスクのある総需要の増大は避ける必要**がある。**多くの先進国・新興国では、財政規律の強化が債務削減と並行してインフレ抑制につながる**。

供給制約・物価上昇局面での経済財政政策

○ 人口減少下にあって、供給制約が顕在化する中、潜在成長率の引上げには、**供給力強化に取り組む必要**。そのため、**資源配分の効率性向上や人的資本の充実等に向けた施策**を講じ、経済成長の三要素を的確に強化することが重要。

○ AI、半導体などの戦略分野に対する官民の積極投資等を通じて「強い経済」を構築する中で、物価上昇局面においても、**物価を上回る賃上げを実現し、**個人消費が伸び、企業収益が上昇する**賃金と物価の好循環を実現**することが重要。そのためには、政府は安心・安全な社会を維持し、**将来不安の解消に努めていく必要**がある。

［供給面］

潜在成長力の強化が必要

持続的な経済成長の実現

イノベーション（生産性）

✓**効果的なR＆D**
- 産業界とアカデミアの連携
- 国際共同研究の推進

✓**企業の参入・退出促進とスタートアップ創出**
- 円滑な事業承継・M＆A
- 柔軟な金融機能の発揮

✓**AI、量子等の新領域創出**
- 官の総合支援策を呼び水に、官民による積極投資

×

資本

✓**民間企業の設備投資拡大**
- DX・GX・省力化の促進
- 過去最高の内部留保活用

✓**官民による社会インフラ構築**
- 経済安保、食糧安保、エネルギー安保などの危機管理投資

✓**金融資本市場の活性化**
- 「貯蓄から投資」の促進
- 対内直接投資の拡大

×

労働

労働人口 × 生産性

✓**労働市場の改革**
- 企業間・部門間移動の円滑化
- 労働者が希望に応じて柔軟に働ける労働環境整備（高齢者・女性等）

✓**イノベーションを起こすことのできる人材育成**
- リ・スキリングや職業教育等による人的資本の充実
- 「新技術立国」に向けた人材育成

大企業と中小企業のバランス取れた発展

［分配面］

［経済成長を支える安心・安全の基盤］

持続可能な社会保障制度の構築（セーフティーネットの整備）

・持続的な社会保障制度
医療・介護の給付と負担の改革
所得再分配機能の再検討

・性別や年齢などに捉われない多様で安定的な雇用環境
専門的かつ複線的なキャリアパスの実現

安心で豊かな地域社会の確立

・各地の特色を活かした地域活性化
雇用創出につながる産業振興・地方創生
多様な就業が可能な環境整備・担い手の確保

・安心で利便性の高いまちづくり
DX活用によるインフラの効率的な整備・維持
移動負担の軽減と持続可能な都市運営

総理所信表明演説（抜粋）

第219回国会における高市内閣総理大臣所信表明演説（令和7年10月24日閣議決定）

２．経済財政政策の基本方針

何を実行するにしても、「強い経済」をつくることが必要です。そのための経済財政政策の基本方針を申し述べます。

この内閣では、**「経済あっての財政」の考え方を基本とします**。**「強い経済」を構築するため、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行います**。これにより、**所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税率を上げずとも税収を増加させる**ことを目指します。この好循環を実現することによって、国民の皆様に景気回復の果実を実感していただき、不安を希望に変えていきます。

こうした道筋を通じ、**成長率の範囲内に債務残高の伸び率を抑え**、**政府債務残高の対ＧＤＰ比を引き下げ**ていくことで、**財政の持続可能性を実現し、マーケットからの信認を確保**していきます。

１．経済・物価動向

２．財政健全化の現状

３．今後の財政運営に係る考え方

① 有事への備え

② 重点分野への投資

骨太方針2025（６月13日閣議決定）のポイント

財政健全化目標

経済あっての財政との考え方の下、財政健全化目標によって、米国の関税措置への対応や物価高への的確な対応も含め、**状況に応じたマクロ経済政策の選択肢が歪められてはならない**。

（略）

金利のある世界において、我が国の経済財政に対する市場からの信認を確実なものとするため、財政健全化の「旗」を下ろさず、長期を見据えた一貫性のある経済財政政策の方向性を明確に示すことが重要である。このため、**2025年度から2026年度を通じて、可能な限り早期の国・地方を合わせたＰＢ黒字化を目指す**。ただし、米国の関税措置の影響は不透明であり、その経済財政への影響の検証を行い、的確に対応すべきであり、**必要に応じ、目標年度の再確認を行う**。その上で、**「経済・財政新生計画」の期間を通じて、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、ＰＢの一定の黒字幅を確保しつつ、債務残高対ＧＤＰ比を、まずはコロナ禍前の水準に向けて安定的に引き下げることを目指し、経済再生と財政健全化を両立させる歩みを更に前進させる**。

（略）

今後も、**状況に応じて必要な政策対応を行っていくことに変わりはない**が、**ＰＢの黒字化を達成した後、黒字幅が一定水準を超えた場合**には、**経済成長等に資するような政策の拡充を通じて経済社会に還元することをあらかじめルール化することについても検討に着手**していく。

予算編成の基本的考え方

予算編成においては、**2027年度までの間、骨太方針2024で示された歳出改革努力を継続**しつつ、**日本経済が新たなステージに移行しつつあることが明確になる中で、経済・物価動向等を踏まえ、各年度の予算編成において適切に反映**する。とりわけ**社会保障関係費**※1については、医療・介護等の現場の厳しい現状や税収等を含めた財政の状況を踏まえ、これまでの改革を通じた保険料負担の抑制努力も継続しつつ、2025年春季労使交渉における力強い賃上げの実現や昨今の物価上昇による影響等について、経営の安定や現場で働く幅広い職種の方々の賃上げに確実につながるよう、的確な対応を行う。具体的には、**高齢化による増加分に相当する伸びにこうした経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を加算**する。**非社会保障関係費**※2**及び地方財政**についても、第３章第４節「物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直し」も踏まえ、**経済・物価動向等を適切に反映**する。

※１　社会保障関係費の伸びの要因として高齢化と高度化等が存在する。

※２　令和７年度予算の非社会保障関係費は、近年の物価上昇率の変化を反映した令和６年度予算の増（＋1,600億円程度）と同水準を維持しつつ、公務員人件費の増により実質的に目減りしないよう、相当額（＋1,400億円程度）を上乗せし、＋3,000億円程度とした。

参考：骨太方針2024

第３章 中長期的に持続可能な経済社会の実現～「経済・財政新生計画」～　（抜粋）

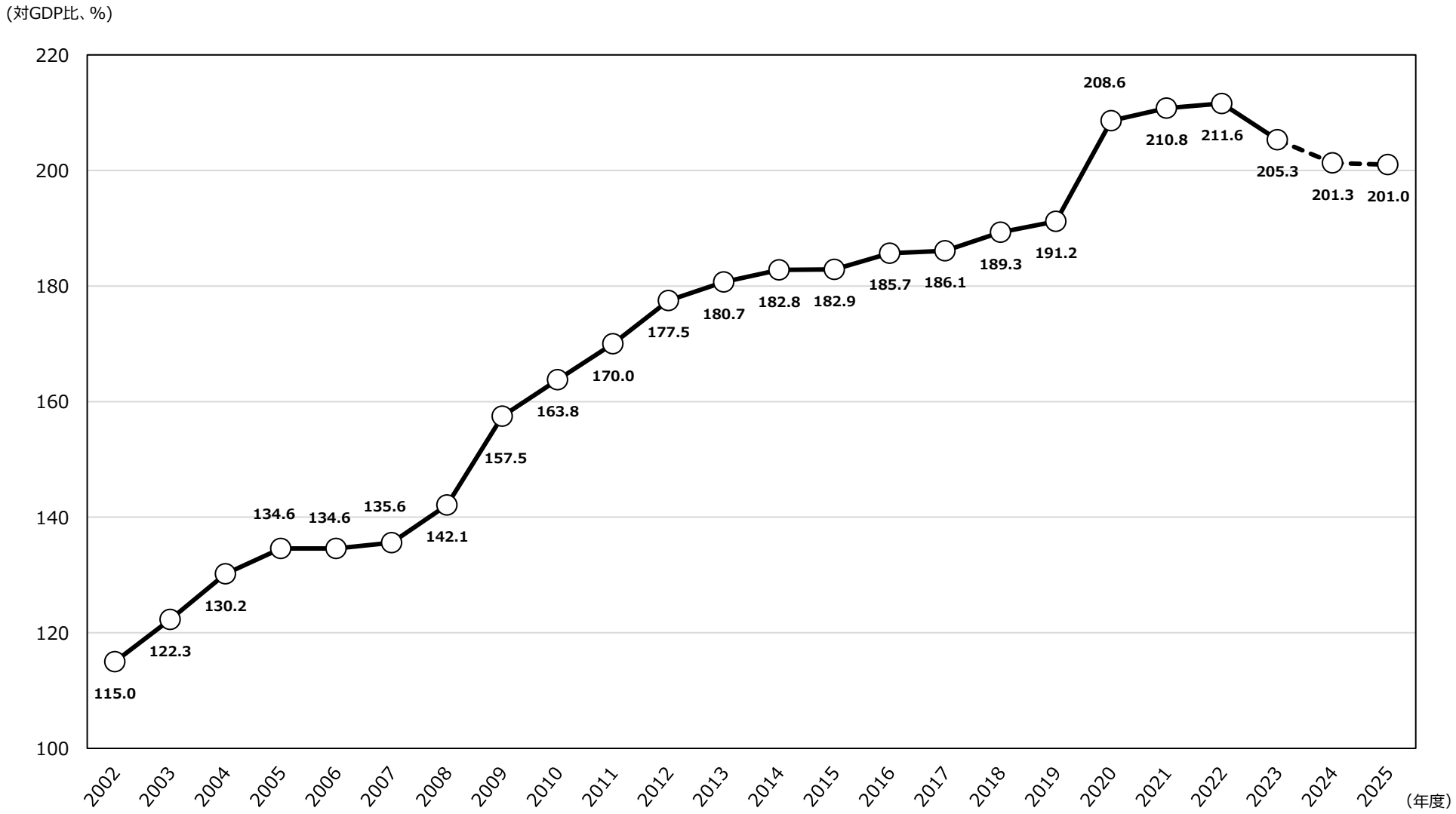
本計画の対象期間は、人口減少が本格化する**2030年度までの６年間**とし、引き続き経済・財政一体改革を推進する。

予算編成においては、**2025年度から2027年度までの３年間について**、上記の基本的考え方の下、**これまでの歳出改革努力を継続**※する。（略）

※2013年度以降歳出改革を継続しており、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和３年６月18日閣議決定）に基づく2022年度から2024年度までの３年間の歳出改革努力を継続。多年度にわたり計画的に拡充する防衛力強化とこども・子育て政策については、それぞれ2027年度まで又は2028年度まで歳出改革を財源に充てることとされている（略）

債務残高対GDP比の推移

○ 財政健全化目標に用いられるストックの目標である**国・地方の公債等残高対GDP比は累増**しており、令和５年度末で205%と高い水準にある。

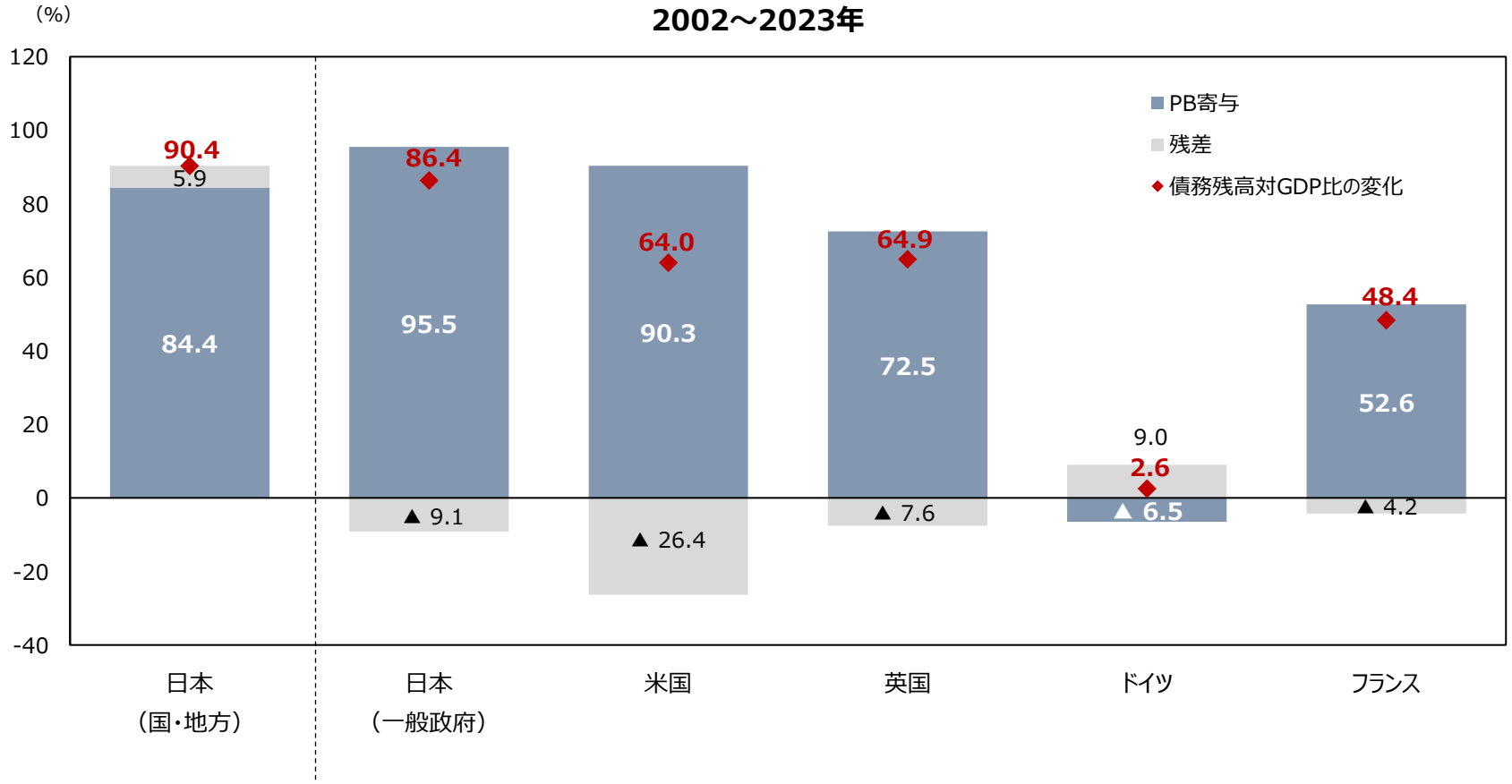


（注）復旧・復興対策、ＧＸ対策及びＡＩ・半導体支援の経費及び財源の金額を除いたベース。
（出所）内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2025年8月）

債務残高対GDP比の増減要因

○ 各国の債務残高対GDP比の伸びを、PB要因とそれ以外の要因（成長率、金利、その他）に分解すると、我が国も主要先進国においても、**債務残高対GDP比の増減の多くは、PB要因**によるもの。

○ 債務残高対GDP比を安定的に引き下げていくためにはPBの改善が重要であり、そのためには、歳出改革の取組の継続、歳出構造の平時化を図っていく必要。

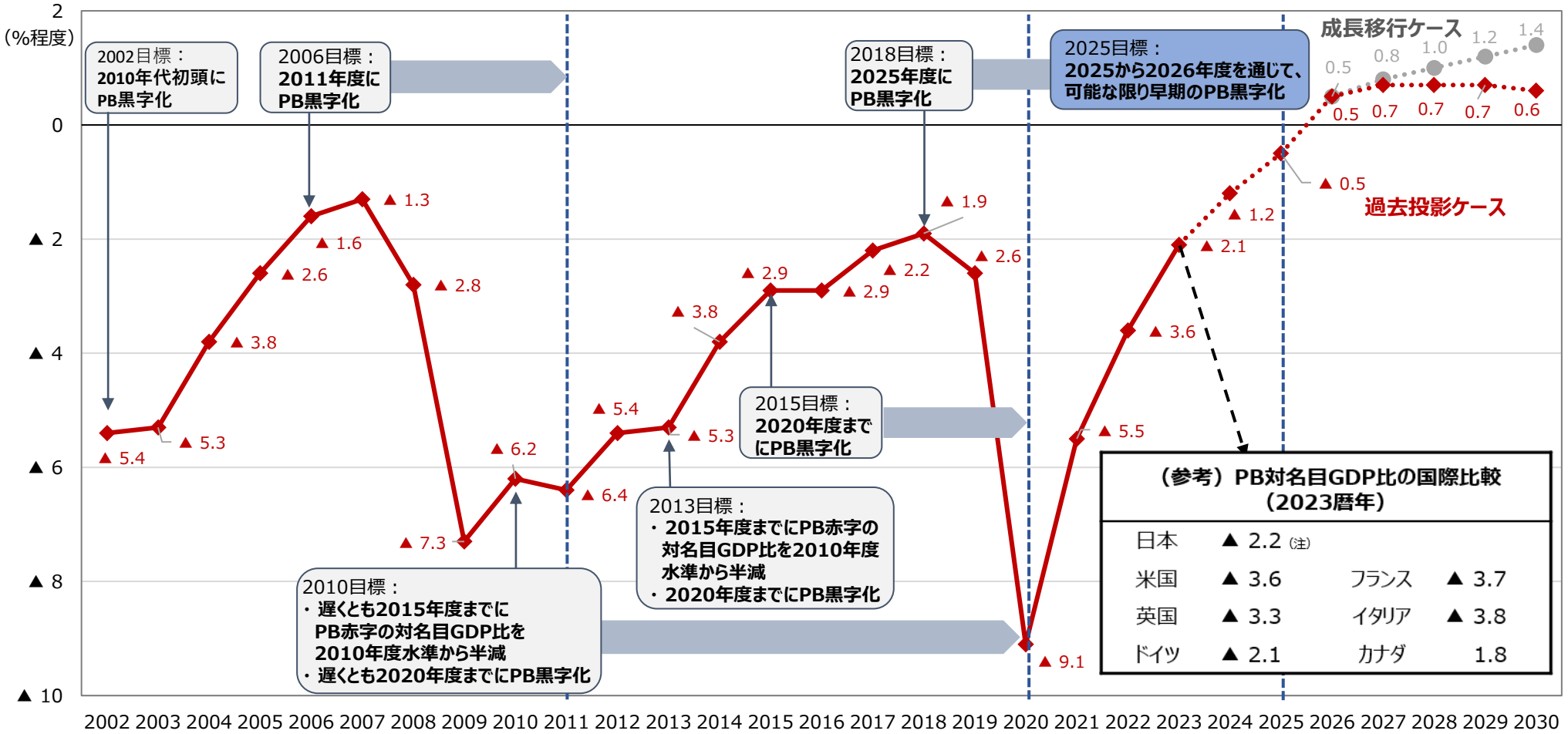


（出所）IMF "World Economic Outlook"、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」に基づき財務省にて試算。
（注１）上記は、今期の債務残高対GDP比＝(前期の債務残高×(1＋名目金利)－PB) / (前期のGDP×(1＋GDP成長率))、と定義した上で、毎年の債務残高対GDP比の増減要因をPB寄与とそれ以外（残差）に分解し、これを積み上げたもの。なお、残差はPBで説明できない変動であり、名目経済成長率、金利、その他統計上の不一致等が含まれる。
（注２）日本（国・地方）は国・地方の復旧・復興対策及びＧＸ対策の経費及び財源の金額を除いたベース（年度）、その他は一般政府ベース（暦年）。
（注３）上記は、中長期試算において内閣府がデータを公表している2002年（度）から、2023年（度）までのデータに基づき分析を行ったもの。

国・地方のPB対GDP比の推移

○ 初めてPB黒字化目標の年限を定めた2002年度以降、必要な政策対応を機動的に実施してきた中で、**PB黒字化は達成されておらず、結果として債務残高対GDP比は累増の一途**。

○ 現行のPB黒字化目標は、2030年度までの期間を通じて**債務残高対GDP比の引下げを安定的に実現するための多年度の財政計画の中で、毎年度の予算運営上の目標**として掲げているもの。金利のある世界においては、我が国の経済財政に対する**市場からの信認を確実なものとすることが重要**。　※必要に応じ、目標年度の再確認を行う。

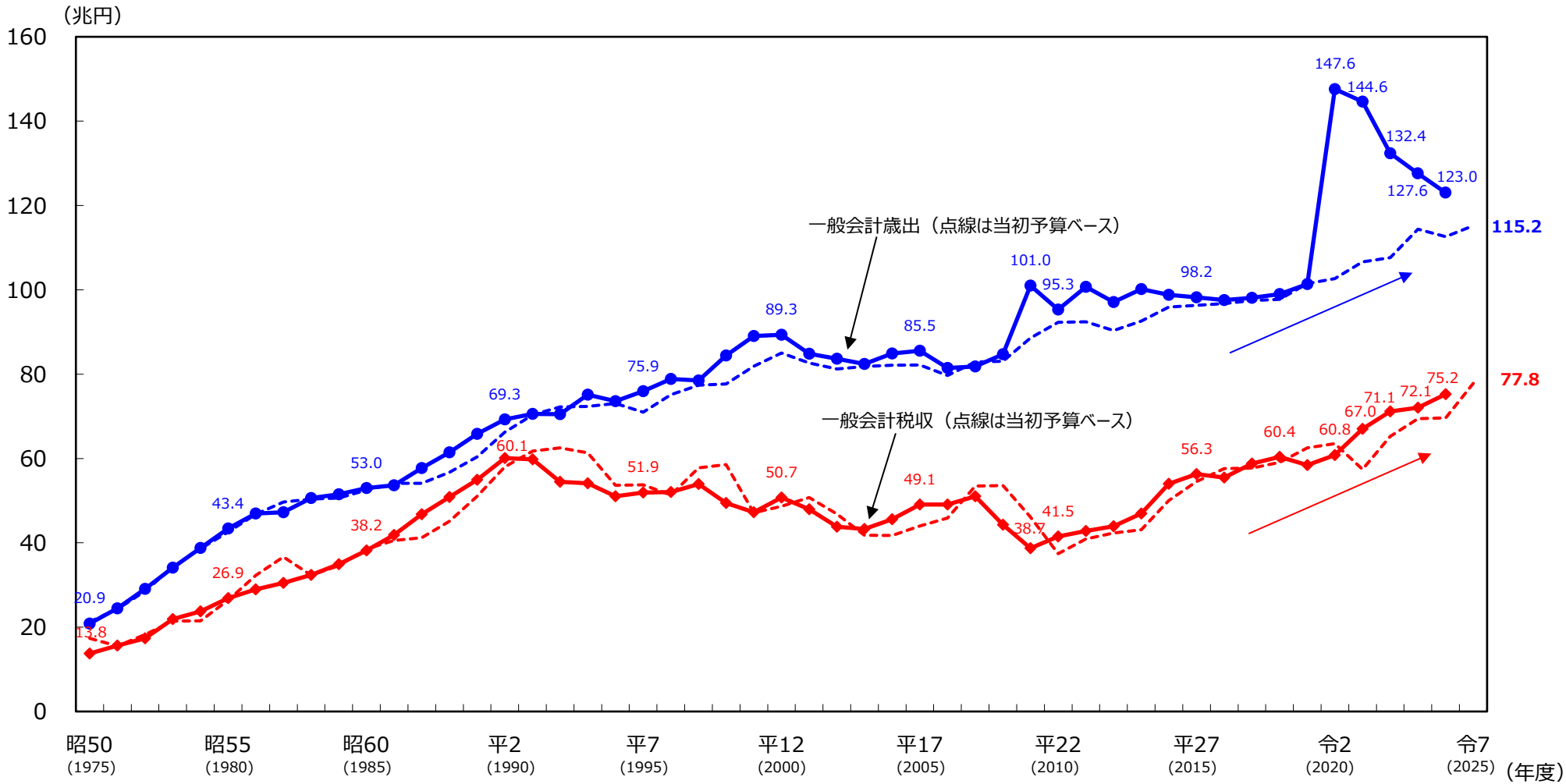


（注１）国・地方のPB対名目GDP比について、復旧・復興対策及びGX対策及びAI・半導体支援の経費及び財源の金額を除いたベース。2023年度まで実績、2024年度以降は試算値。
（注２）PB対名目GDP比の国際比較について、数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせる）のもの。
（出所）内閣府「中長期の経済財政に関する試算」、OECD “Economic Outlook 117”（2025年6月3日）

税収の増加について

○ 税収が増加する局面においては、地方交付税の法定率分が連動して増加するほか、金利や物価が上昇する場合には、**利払費の増加**や**年金給付の増加**などの**歳出面も増加**する。

○ また、**税収は景気動向等で変動**するものであり、税収見積もりから上振れる場合もあれば、下振れる場合もある。

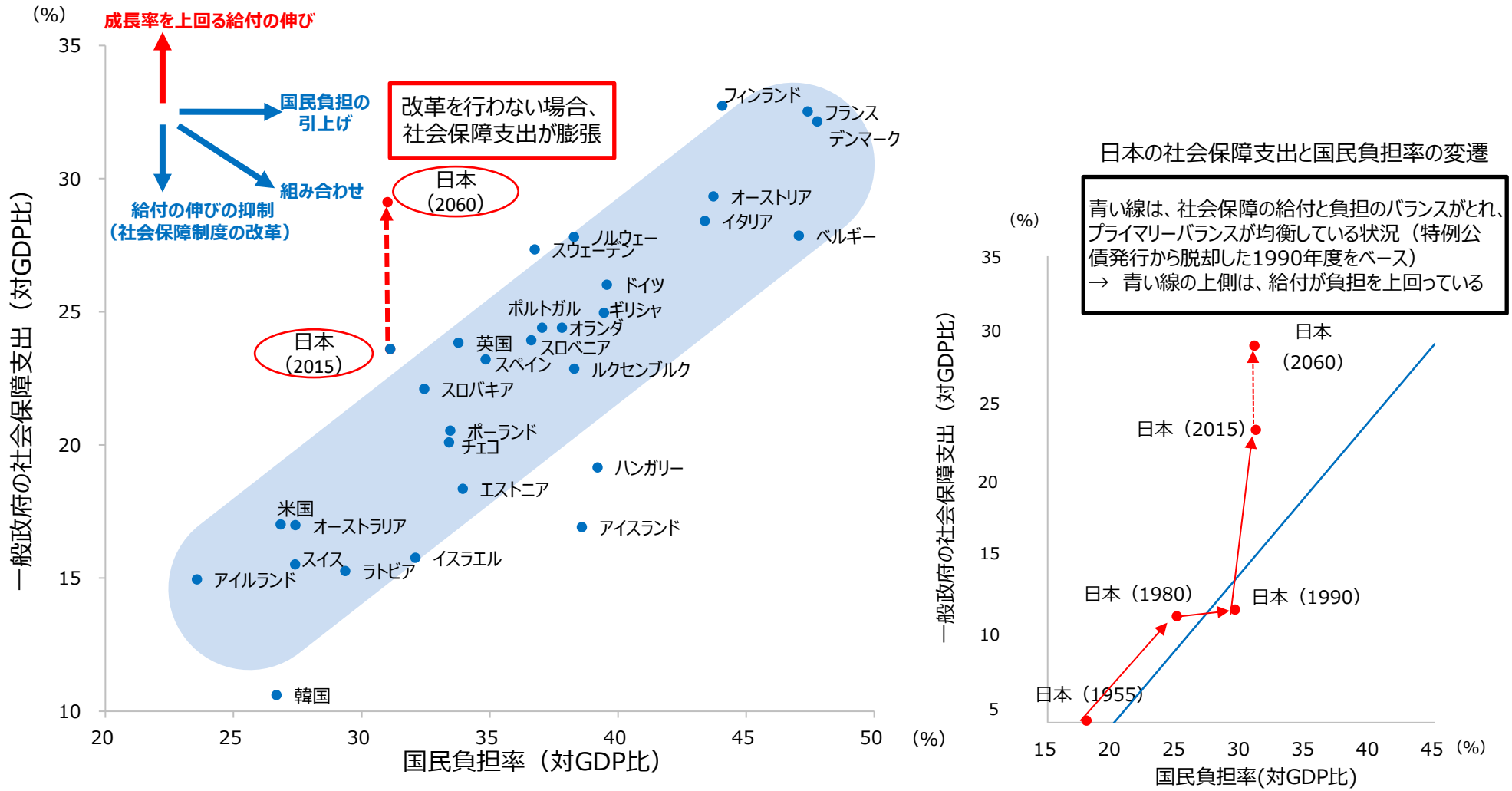


（注１）令和６年度までは決算、令和７年度は予算による。点線は当初予算による。

（注２）公債発行額は、平成２年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成６～８年度は消費税率３％から５％への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担２分の１を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。

OECD諸国における社会保障支出と国民負担率の関係

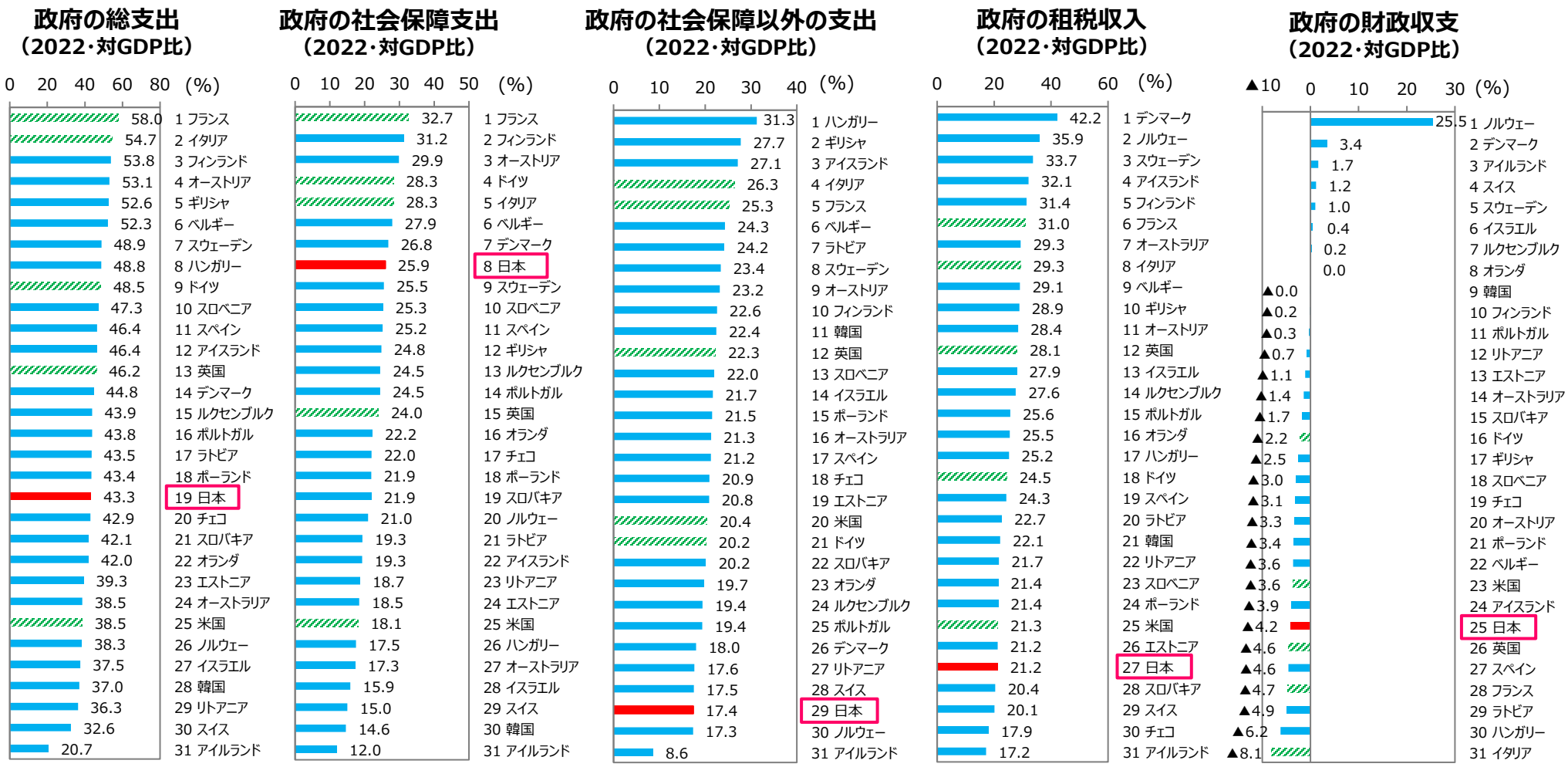
○ 我が国は諸外国と比べ、給付と負担のバランスが不均衡の状態に陥っており、制度の持続可能性を確保するための改革が急務。



（注１）数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。日本は、2015年度まで実績、諸外国は2015年実績（アイスランド、オーストラリアについては2014年実績）。日本の2060年度は、財政制度等審議会「我が国の財政に関する長期推計（改訂版）」（2018年４月６日 起草検討委員提出資料）より作成。
（注２）網掛け部分は、日本・諸外国の各座標とその回帰線からの距離の95%信頼区間を表している。
（注３）ここでのプライマリーバランスは「国民負担率－（社会保障支出＋非社会保障支出〔利払費を除く〕）」（いずれの値も対ＧＤＰ比）として簡便に捉えたものであり、ＳＮＡベースのプライマリーバランスとは異なる。
（出所）国民負担率： OECD “National Accounts”、“Revenue Statistics”、内閣府「国民経済計算」等。社会保障支出： OECD “National Accounts”、内閣府「国民経済計算」。ただし、1955年の日本の値については、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」における社会保障給付費。

OECD諸国の政府支出及び収入の関係

○ 政府の総支出はOECD諸国の中でやや低い水準となっており、その内訳を見ると、社会保障以外の支出は低く、**社会保障支出は、高齢化を反映して中程度**。一方で、**租税収入や財政収支は、OECD諸国と比較して、低い又は悪い水準**。



（注１）オーストラリアについては推計による暫定値。それ以外の国は実績値。
（注２）数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。
（出所）財政収支以外：内閣府「国民経済計算」、OECD “National Accounts” “Revenue Statistics”等、
財政収支：OECD “Economic Outlook 116”（2024年12月４日）

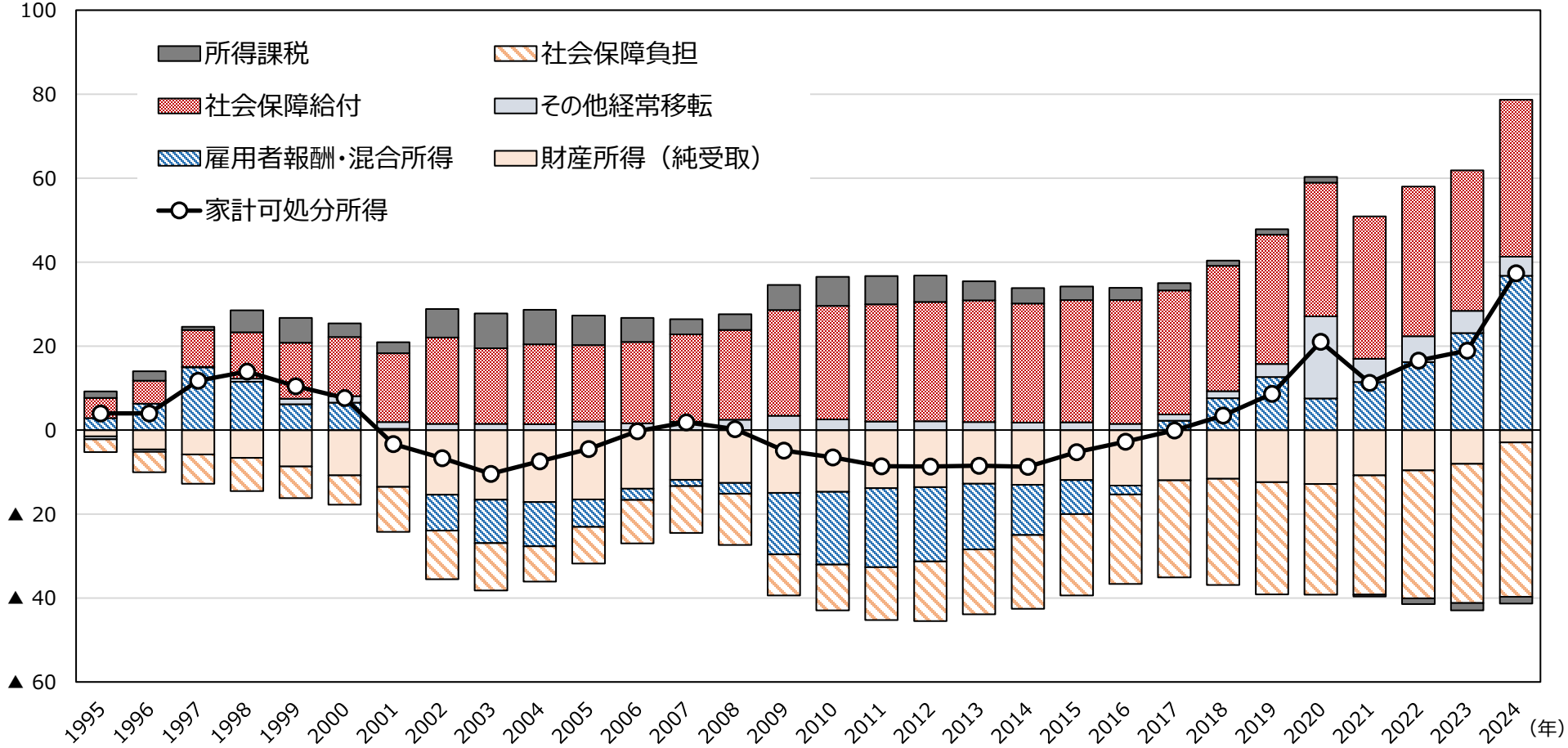
マクロの家計可処分所得の変動要因

○ 経済の好循環を実現するためには、賃金の上昇にとどまらず、社会保険料等を差し引いた可処分所得の持続的な増加が不可欠。

○ 過去30年間の家計可処分所得の変動要因を分析すると、社会保険料負担の増加が大きな影響を及ぼしている。社会保険料の背後には給付が存在するが、その多くは年金等の高齢者向け給付に充てられており、結果として社会保障給付の増加分を差し引くと、可処分所得の増加はほとんど相殺されてしまっている。

○ 社会保険制度は、世代間扶養や社会的連帯を支える極めて重要な制度であるが、現役世代の納得感を得て、その持続可能性を確保していく上で、**<u>現役世代の保険料負担を最大限抑制していくことが不可欠</u>**。

（1994年からの変化、兆円）



（出所）内閣府「国民経済計算」

日本の国債利回り（10年債･40年債）の推移

○ 国内の堅調な経済･物価動向を背景に、日銀による利上げや国債買入れ縮小が進められる中、**国債金利は上昇傾向で推移**。

10年債の推移

40年債の推移

（出所）QUICK

長期金利が17年ぶり高水準、財政懸念し売り圧力波及－経済にリスクも（Bloomberg 2025年７月15日(水)）

参院選の与党苦戦で拡張的な財政政策に傾くとの投資家の懸念が強く、超長期ゾーンに追随する形で長期金利は約17年ぶりの高値を付けた。10年物は金融機関の貸出金利や住宅ローン金利の基準の一つとなるため、**このまま上昇基調が続くと企業活動や実体経済への影響が深刻化する可能性**もある。

国内債券市場で15日、新発10年国債利回りは前日終値に比べ2.5ベーシスポイント高い1.595%と2008年以来の水準に上昇した。**財政リスク警戒で前日から超長期債に広がっていた売りが長期債にも波及した格好**だ。20年債は1999年11月以来の高水準に上昇、30年債は過去最高を更新した。

長期金利上昇と日銀利上げ（第一生命経済研究所 主席エコノミスト　熊野英生氏　2025年８月22日(金)）

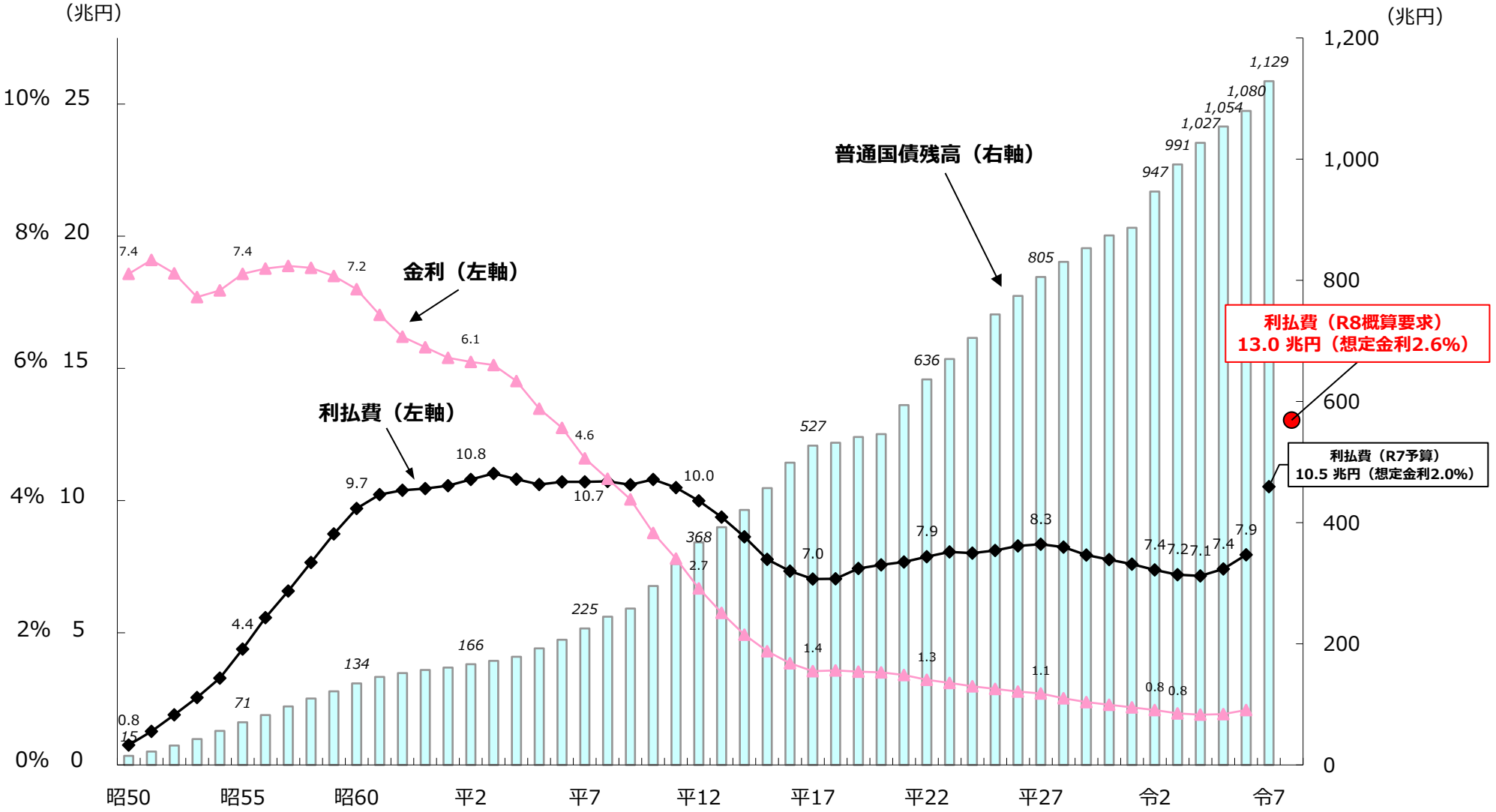
不気味な変化として、長期金利が上昇している。（略）要因としては、①財政悪化懸念と、②日銀の年内利上げが挙げられる。正確に言えば、①財政悪化懸念とは、「政局不安定化」である。自民党総裁選の前倒しの働きかけが、いずれ政権が与党内の財政拡張圧力や野党の減税･歳出拡大の意見へ流されていくとの連想を強めるのだろう。**財政拡張や減税を唱える人々は必ずしも財源の裏付けを念頭には置いていないので、それが国債増発を警戒させる**。例えば、**ガソリン暫定税率の廃止は、その試金石**であろう。この減税に伴う国･地方の1.5兆円の財源穴埋めをなし崩しにして実施すれば、その後の給付金支給も、予定された金額を超えて財源の裏付けなしに拡充される可能性があろう。石破政権の発言力が弱まるほど、そのしわ寄せが**財源なき歳出拡大や減税拡充へと動かされていく**。**その不安が長期金利の上昇に表れている**のだろう。

利払費と金利の推移

○ 普通国債残高は1,000兆円を超えており、金利が上昇すれば利払い費が大幅に増加するおそれ。

○ 足元で金利が上昇する中、令和８年度予算概算要求では、**利払費の要求額は13兆円を超え、過去最大**。

（注）概算要求時点における利払費は過去最大。仮に同額が予算計上された場合、過去最大の予算措置額となる。



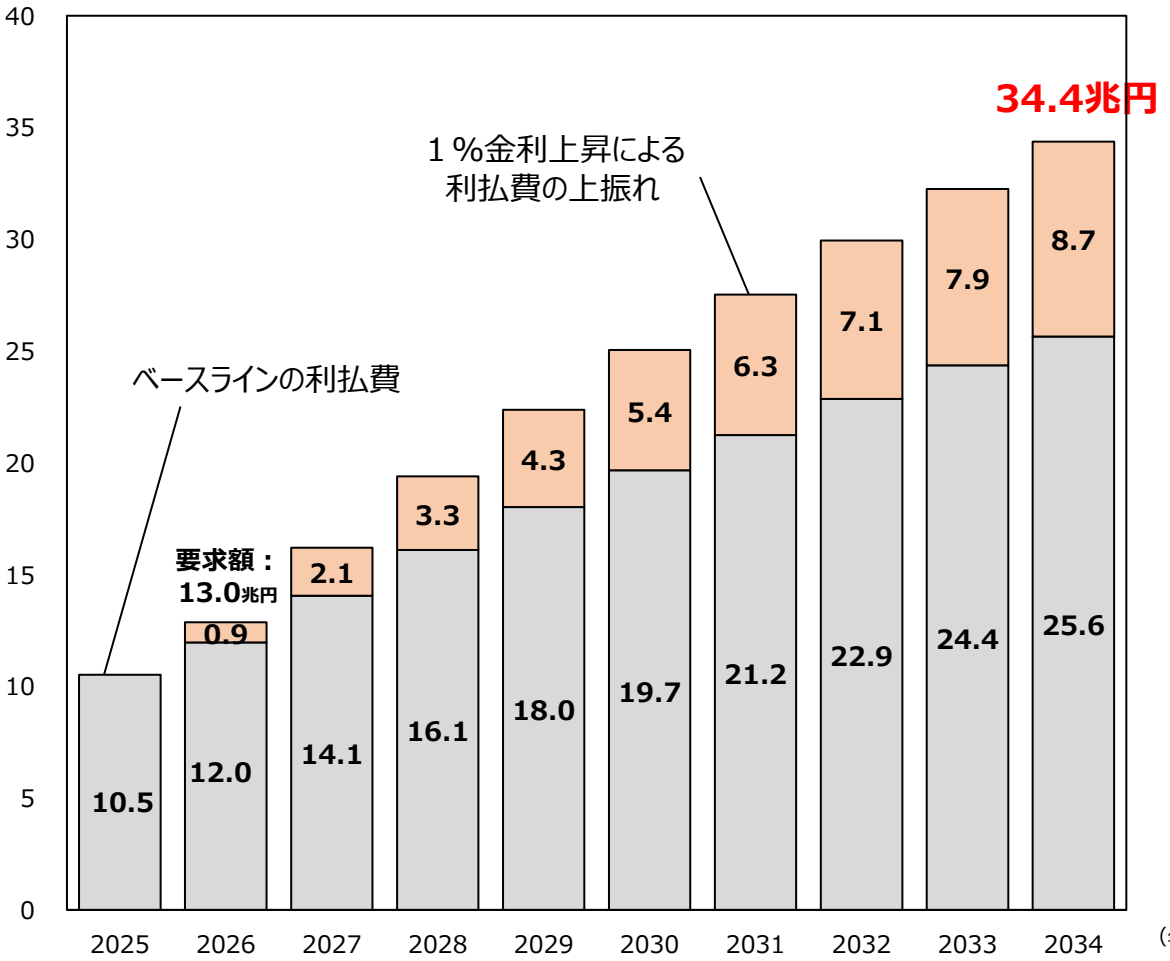
（注）利払費は、令和６年度までは決算、令和７年度は予算、令和８年度は概算要求による。金利は、普通国債の利率加重平均の値を使用。普通国債残高は各年度３月末現在高。ただし、令和７年度は予算に基づく見込み。

金利上昇による利払費への影響

○ 2026年度以降金利が想定より１％上昇した場合の利払費の推移を機械的に試算すると、利払費は徐々に増加し、2034年度は**ベースラインから9兆円程度上振れし、34.4兆円**となる。

○ 金利が１％上昇した後、横ばいで推移したとしても、利払費は年々増加し、**社会保障関係費**（38兆円、2025年度）**に匹敵**。

2026年度以降金利が前提より１％上昇した場合の利払費の推移



試算の考え方

令和7（2025）年度後年度影響試算
［試算－１］を機械的に延伸

【歳入・歳出・国債発行の想定】

○ 2028年度まで：一定の経済前提を仮置き（名目経済成長率3%、消費者物価上昇率2%）した上で歳出と税収等を試算し、その差額は新規国債発行で賄われると仮定。

○ 2029年度以降：新規国債発行額は、2028年度と同額と仮定。

○ 年限ごとの国債発行額：令和7（2025）年度国債発行計画に基づき按分。

【金利の想定】

○ 2026年度以降、金利がベースライン※対比で＋１％上昇したと仮定。

※ベースライン
－2025~28年度：2.0% → 2.2% → 2.4% → 2.5%
（予算積算金利に市場における金利上昇の織り込みを加味した金利）
－2029年度以降：2.5%
（2028年度と同水準と仮定）

（注）令和７（2025）年度後年度影響試算では、債務償還費も含んだ国債費でストレステストを行っているが、上記の利払費はその内数。

今後の日銀国債保有と銀行等の追加的消化余力

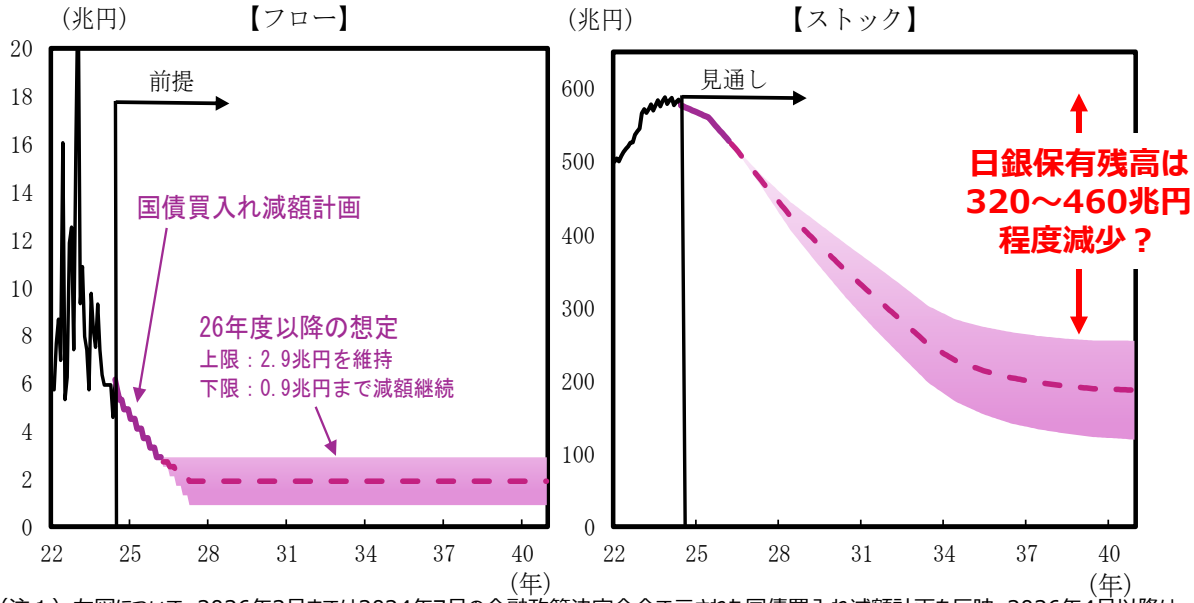
○ 日本銀行は、2024年７月、「長期国債買入れの減額計画」を決定し、保有国債残高が2026年３月までにおおよそ７～８％減少するとの見通しを示している。

（注）2025年６月には、保有国債残高が2027年３月までにおおよそ16～17%減少する（2024年６月比）との見通しを示している。加えて、2026年６月の政策決定会合において、減額計画の中間評価を行い、2027年４月以降の国債買入れの方針についても検討結果を示すとしている。

○ これを受け、民間シンクタンクは、一定の仮定を置いて試算すると、2040年末時点の**日銀の保有国債残高**は**120～250兆円程度**になる（**2024年６月対比で320～460兆円程度減少**する）との見通しを示している。

○ 一方、別の民間試算は、金融規制等によって、**銀行等の追加的な国債消化余力は100～300兆円弱程度**にとどまり、**日銀保有国債の減少分の一部に留まる可能性**を示唆している。

日銀による国債購入ペース（左）と保有国債残高（右）



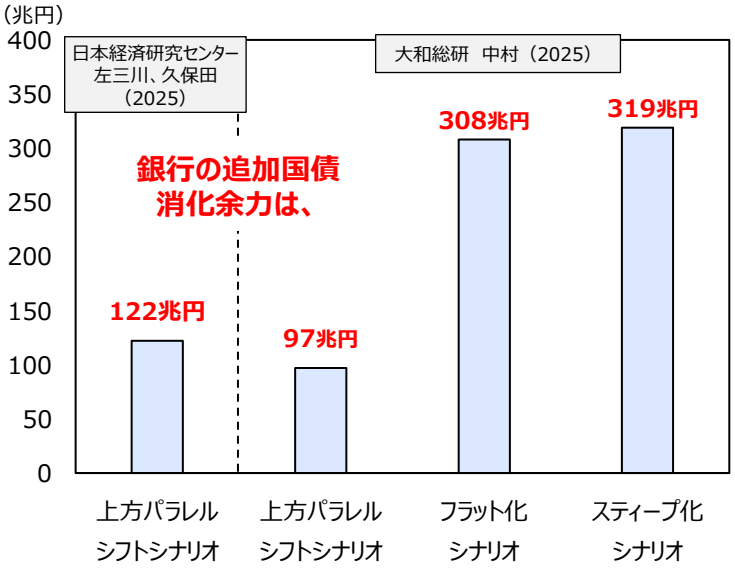
（注１）左図について、2026年3月までは2024年7月の金融政策決定会合で示された国債買入れ減額計画を反映。2026年4月以降は、毎月の買入れ額を2.9兆円に維持した場合（バンドの上限）と0.9兆円まで減らした場合（バンドの下限）の見通しを掲載。点線は両シナリオの平均値。

（注２）右図について、左三川、久保田（2025）は、109機関を対象に、2024年度決算を基に分析。中村（2025）は都銀、地銀、第二地銀等を対象に、2023年度決算を基に分析。なお、上方パラレルシフトは、イールドカーブが基準時より全体的に1%上昇する状態を想定しており、スティープ化は短期ゾーンは基準時より下がるが、長期ゾーンは0.9%程度上がる状態、フラット化は短期ゾーンは基準時より0.7%程度上がるが、長期ゾーンは下がる状態を想定している。

（出所）大和総研　久後翔太郎・吉田亮平・山口茜・中村華奈子・石川清香「国債需給に見る2040年までの金利上昇リスクと経済への影響」（2024年８月28日）、大和総研　中村 文香「国債保有のスムーズな移行に向けた課題」（2025年02月28日）、日本経済研究センター　左三川（笛田）　郁子、久保田 昌幸「預金取扱金融機関の国債買い入れ余力は120兆円超」（2025年9月16日）

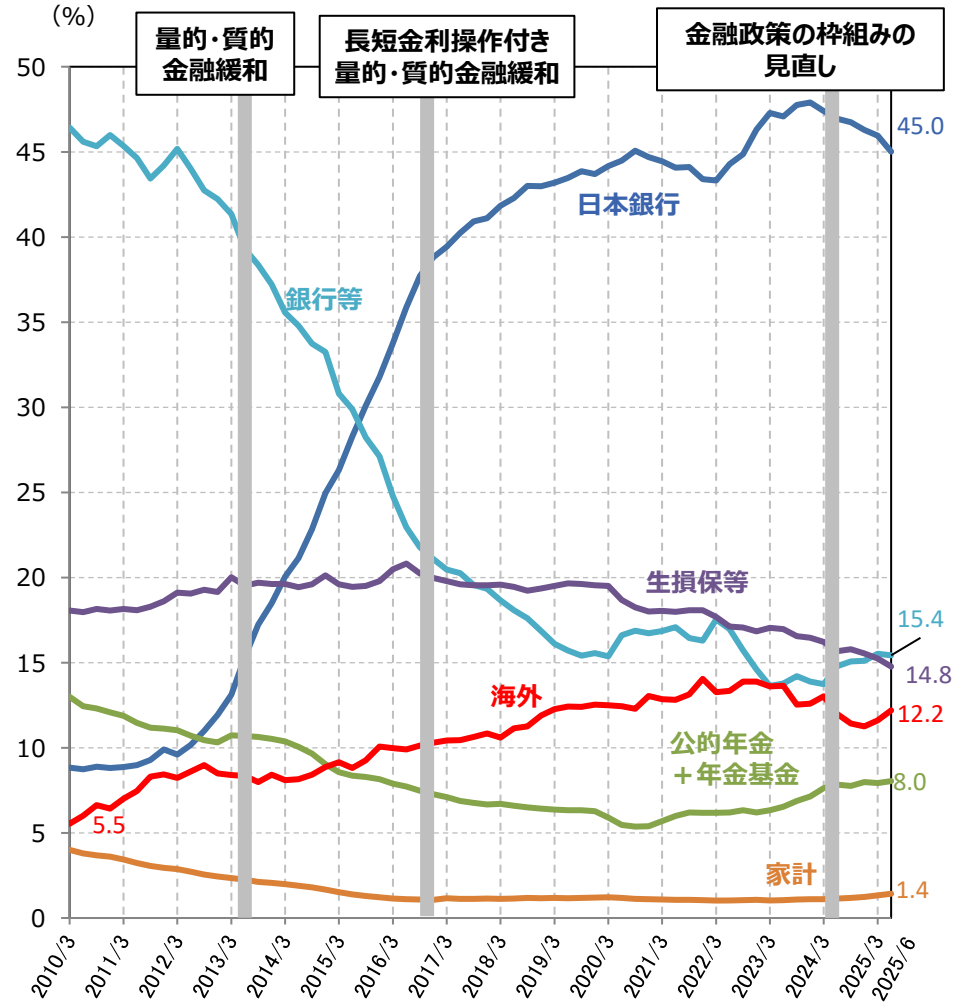
銀行の国債消化余力

IRRBB規制
：金融機関が有している金利リスク量が自己資本の一定割合に収まっているか確認するもの。金利変化のシナリオを複数想定した下で、資産・負債の経済価値の減少額の差を表すΔEVE（Economic Value of Equity）が、国際統一基準行はTier1資本の15%以下に、国内基準行は自己資本額の20%以下に抑えることが求められている。

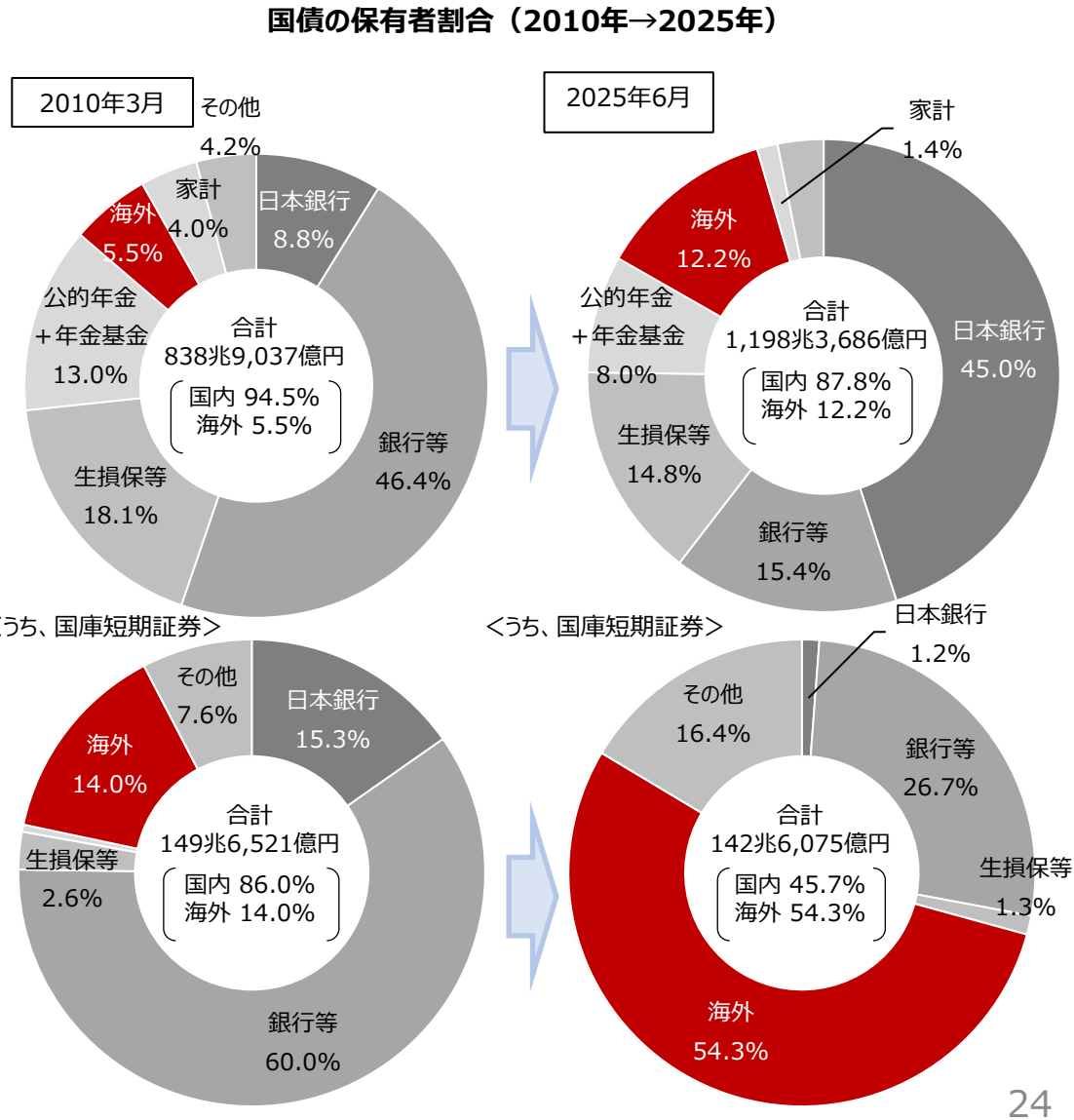


国債の保有者別割合の推移

○ 量的・質的金融緩和の導入以降、**日本銀行の保有割合が高まる一方、銀行等の割合は減少**。また、**海外の保有割合も緩やかに増加**しており、特に国庫短期証券では全体の５割強を占めている。



出所：日本銀行「資金循環統計」（2025年9月公表）
（注１）「国債」は「財投債」や「国庫短期証券（T-Bill）を含む。
（注２）「銀行等」には「ゆうちょ銀行」、「証券投資信託」及び「証券会社」を含む。
（注３）「生損保等」は「かんぽ生命」を含む。



フランスの財政不安と国債格下げ

○ 高い水準の財政赤字によりEUの過剰財政赤字手続※下にあるフランスでは、バイル首相が、金利上昇に伴う利払費増加等への懸念から、2026年予算案において438億ユーロの**歳出削減を行う方針**を表明。首相は、少数与党下での予算案審議を前に、財政健全化の必要性を訴える一般政策声明を発表し議会の信任投票を求めるも、**野党の支持は得られず否決され、2025年９月９日に内閣総辞職**。

○ **財政健全化の取組の後退が懸念される中、仏国債の金利は欧州債務危機時に並ぶ水準まで上昇**。また、主要格付会社は、債務の安定化の見通しが立たないなどとして、**仏国債の格付けを相次いで引下げ**。

（※）欧州理事会は原則年２回、基準値（財政赤字対ＧＤＰ比３％、債務残高対ＧＤＰ比60％）や加盟国が報告する財政赤字などの指標等を踏まえ、当該加盟国に過剰財政赤字が存在しているかどうかを判断し、勧告する。勧告を受けた国は欧州委員会と欧州理事会に対し、一定の期間内に過剰財政赤字を是正するための措置を報告し、実施する。実施が不十分な場合、警告がなされ、それでも事態が改善されない場合に制裁が行われる。

主な動き

2025年７月15日　2026年予算案基本方針発表

８月25日バイル首相演説（抄）　わが国は過剰債務の危険にさらされ、危機的状況にある。…過去20年間にわたり毎時間1200万ユーロの債務が積み重なってきた。･･･毎年の債務償還額は今年の教育・国防予算よりも多くなるだろう。･･･債務に関する支出（注：利払費）は、高等教育・研究、住宅、司法の予算の合計額よりも多くなるだろう。…債務の均衡を取り戻すために必要な軌道に乗せるために、政府支出を減らし、生産を増やすことが不可欠である。…私は子どもたちに、借金で押しつぶされた、落胆するような世界を残したくはない。

９月８日　下院で内閣信任投票否決、翌日バイル内閣総辞職。マクロン大統領はルコルニュ氏を新首相に任命し、予算案に係る野党等との協議を指示。

９月12日　格付会社Fitchが仏国債を１段階格下げ

Fitchプレス（抄）　Fitchは、債務が2024年の対GDP比113.2%から2027年には121%に増加すると予測しており、その後の債務の安定化の明確な見通しは立っていない。…公的債務の増加は、財政悪化を招くことなく新たなショックに対応する余地を制約している。…信任投票での政権の敗北は、国内政治の分断と二極化の進行を示している。…この不安定さにより、政治体制が大幅な財政再建を実現する能力は弱まり、退陣する政権が目標とした2029年までの財政赤字対GDP比3%の達成は困難…我々は、今後の予算交渉において、退陣する政権が提案したよりも骨抜きになった財政再建パッケージが合意されると想定している。

10月５日　ルコルニュ首相が組閣するも、与野党が人選を批判。予算案に係る野党等との協議もまとまっておらず、**組閣の翌朝、同首相が辞表を提出し内閣総辞職。**マクロン大統領はルコルニュ前首相に対し、最終協議を行うよう要請。

10月10日　ルコルニュ氏を首相に再任命

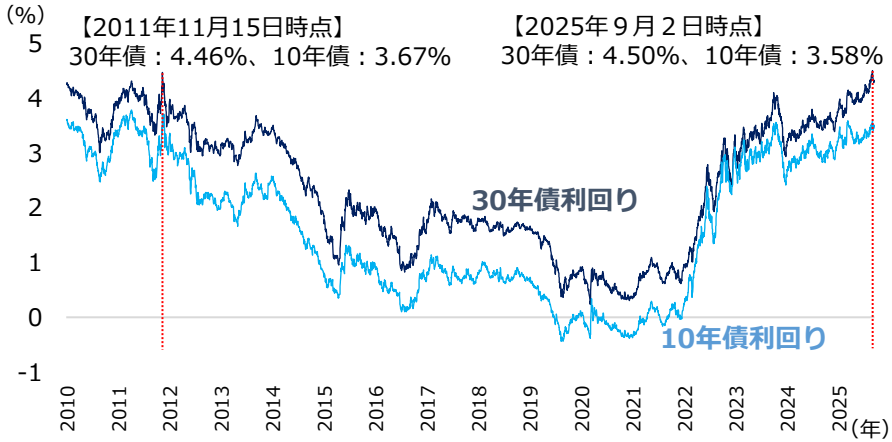
※各党との協議を経て、予算案の年内可決に向けた政局運営の見通しが立ったことを踏まえたもの

10月14日　ルコルニュ内閣が2026年予算案を議会に提出。内閣不信任動議が提出されるも否決。

※バイル政権の方針を概ね引き継ぎつつ、年金改革（支給開始年齢の引上げ等）の一時停止等で野党に譲歩

10月17日　格付会社S&Pが仏国債を１段階格下げ

フランスの国債利回りの推移



主要国の国債格付け

	Moody's	S&P	Fitch
Aaa/AAA	ドイツ	ドイツ	ドイツ
Aa1/AA+	米国	米国	米国
Aa2/AA		英国	
Aa3/AA-	英国		英国
	フランス		
A1/A+		フランス	フランス
	日本	日本	
A2/A			日本
A3/A-			

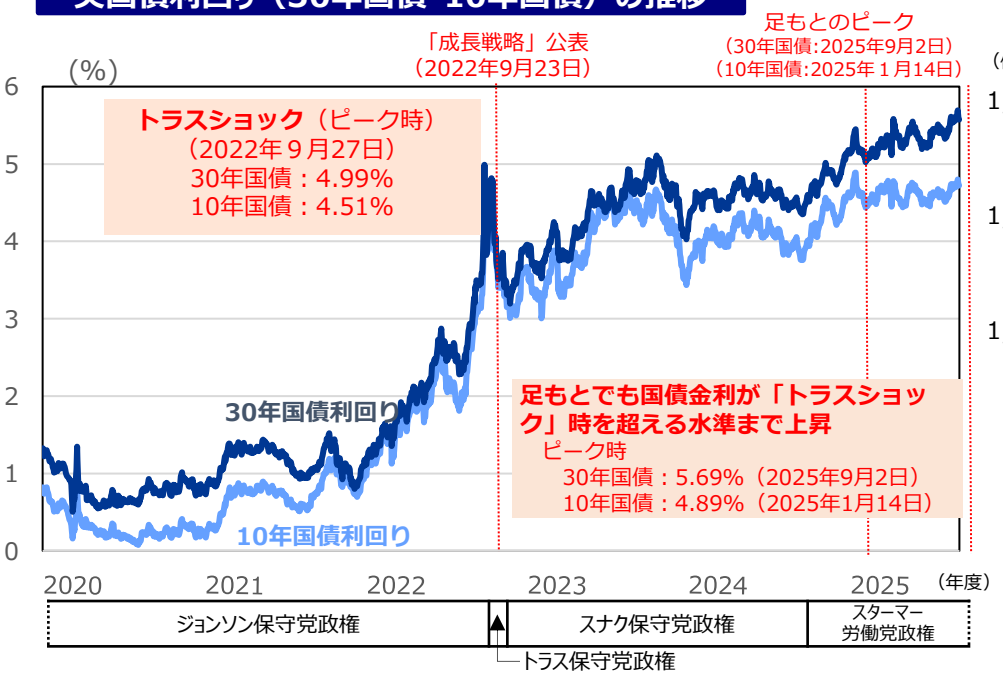
（注）2025年10月24日時点。（出所）各社HP、Bloomberg

英国における利払費の増加

○ 英国においては、**トラス首相就任後に生じたトラスショックの後、首相や政権の交代を経た足元においても、国債に頼る財政運営に対する警戒感から金利は高止まり**。

○ 利払費は、足元までの2025年度途中実績で、昨年度対比増加。3月時点の見通しでは25年度以降、**利払費は1,000億£（対GDP比3.4%）を超え、更なる増加傾向が続く**見込み。

英国債利回り（30年国債・10年国債）の推移

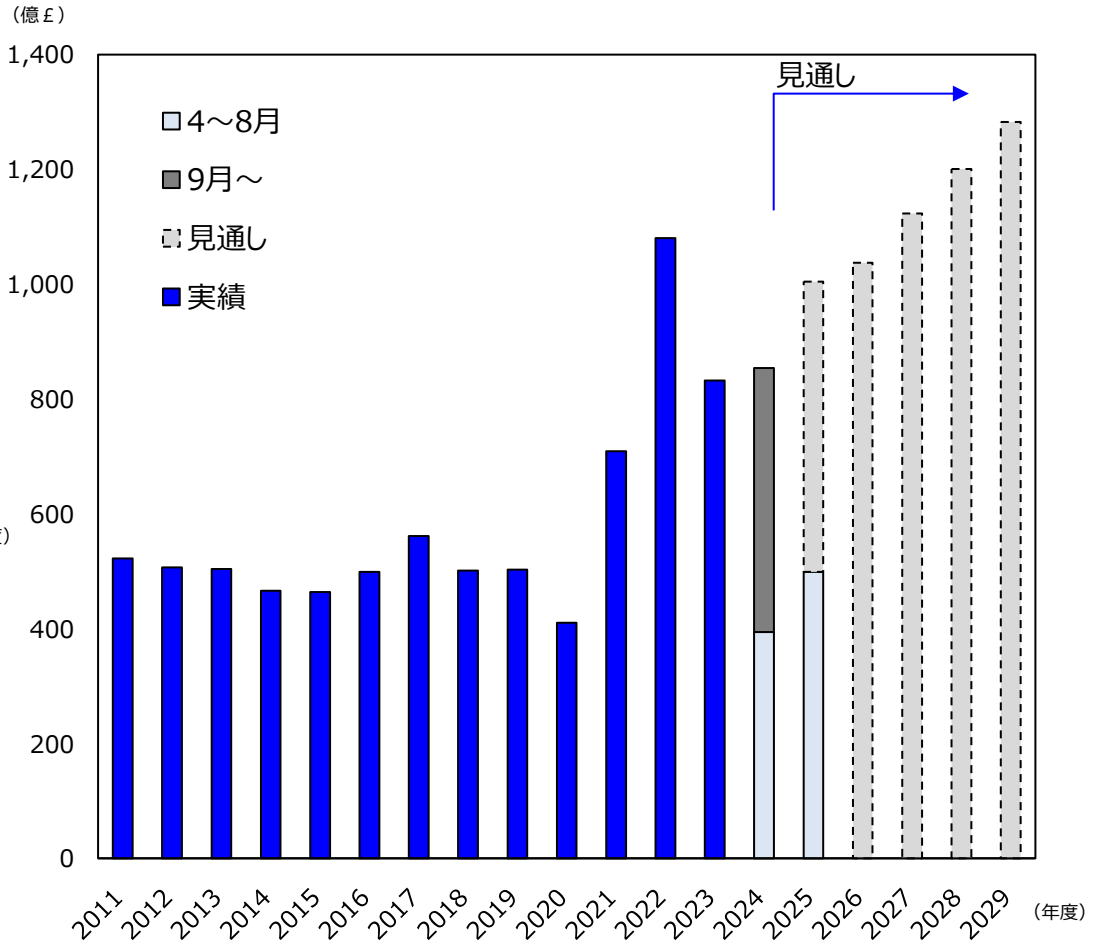


「秋季予算2024」（2024年10月30日）において、**国債発行に頼る経済政策を打ち出し、金利がトラスショック時を超える水準まで上昇**。

国債金利が上昇し、借入コストが増加する見込みとなったことを受け、「春季財政計画2025」（2025年3月26日）では、障害者手当などの福祉予算の削減を含む**歳出削減案を表明**。

しかしその後、与党内からの反対を受け、同計画で示した福祉予算削減を撤回する形で福祉関連法案が下院で可決。また、財務大臣の辞任観測により国債金利が上昇。（2025年7月1日・2日）

英国利払費の推移



（注）英国の会計年度は、４月から翌年３月まで（2025会計年度は、2025年４月から2026年３月まで）。利払費には、インフレ連動債分が含まれる。
（出所）英国国家統計局、英国予算責任庁、Bloomberg

米国の財政赤字について

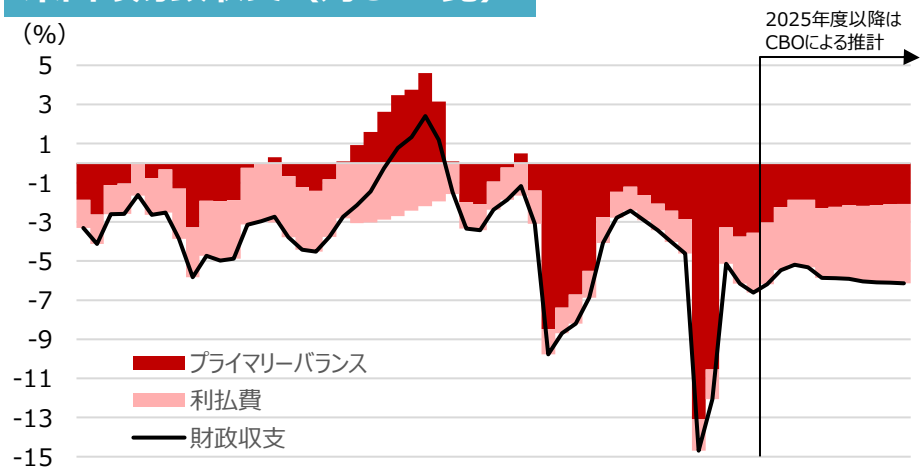
○ 米国では足元の金利上昇により、2024年度の利払費は急増（対2020年度比155%増）し、国防費を上回った。
○ ベッセント財務長官は、財政赤字は国家安全保障上の問題であるとして、利払費の増加や財政収支の悪化に対する懸念を表明するとともに、財政赤字を縮小しなければ、次の危機に財政的に対応ができなくなるとして、平時の財政余地の重要性を度々強調。
○ 足元では予算案が不成立となり、10月1日未明に政府閉鎖が実行され、非常時優先業務などを除き行政活動が停止。

ベッセント長官の発言要旨（指名前のイベント・指名承認公聴会にて）

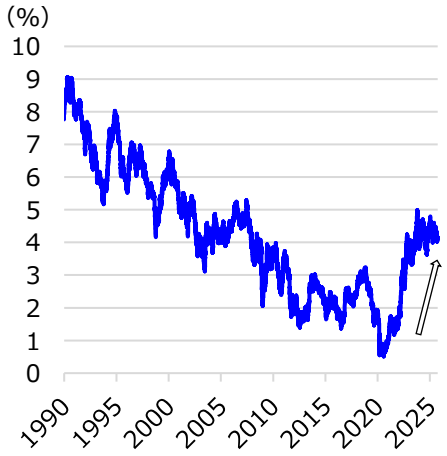
- 今年の**利払費は国防費を上回る**。**高い財政赤字は国家安全保障上の問題である**。
- 今の**赤字を減らさなければ、次の危機に対応する余地がなくなってしまう**。
（出所）マンハッタン研究所イベント（2024年６月６日）
- 南北戦争、大恐慌、第二次世界大戦、そして最近のコロナ禍など、**財務省は、政府全体や議会と共に、幾度となくその借入能力を用いて国を、世界を、そしてアメリカの人々を守る**ことを求められてきた。
- しかし、**現在の財政状況下では、同じようなことをするのは困難**だろう。
（出所）米国上院任命公聴会（2025年１月16日）

日付	概要（足元の主な動き）
9月16日	下院で継続予算案を公表
9月19日	下院、共和党予算案を可決（反対212名、賛成217名、棄権3名）
9月19日	上院、同予算案の討議終結動議が否決（反対48名、賛成44名、棄権８名）
9月24日	OMBが政府閉鎖に備えたレイオフ計画の指示を発出
9月30日	上院にて予算案を再審議するも討議終結動議が否決（反対45、賛成55）
10月1日未明	政府閉鎖が実行され非常時優先業務等を除き行政活動が停止

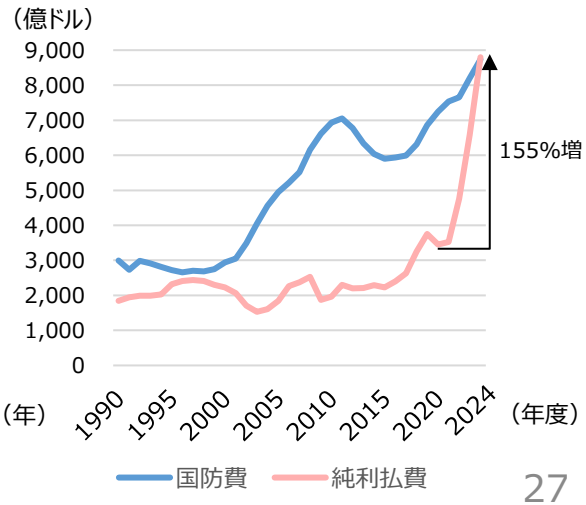
米国の財政収支（対GDP比）



米国の10年債利回り



米国の国防費と利払費の推移



(注) 連邦政府ベース。現在の米国の会計年度は前年10月から当年９月まで（1976年以前は、前年７月から当年６月まで）。なお、米国予算における利払費は、ネットの利払費。
(出所) 議会予算局 “The Budget and Economic Outlook: 2025 to 2035” （2025年１月）、行政管理予算局 ”Historical Tables”、Bloomberg

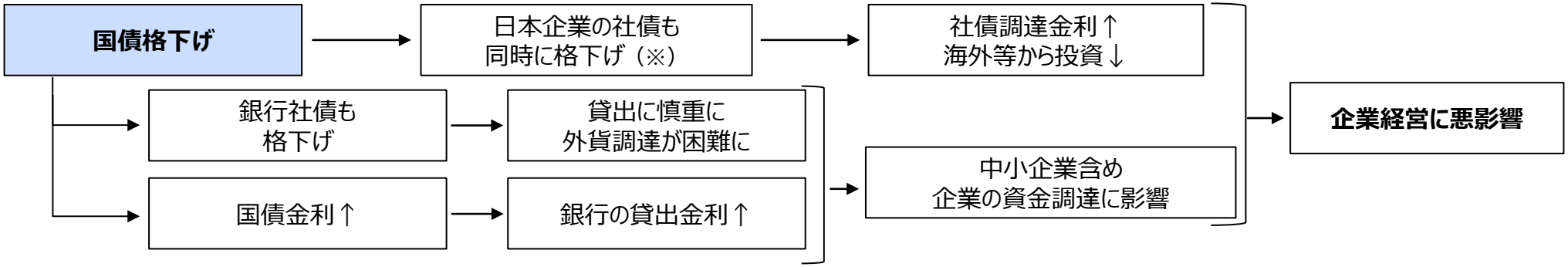
国債格下げの民間企業への影響

○ 海外格付会社が付与した**現在の日本の国債格付けは、G7の中ではイタリアに次いで低い**。また、過去に通貨危機を経験した韓国よりも低い状況。

○ **民間企業の格付は、所在する国の国債格付の影響を受ける**とされる。実際に、過去、日本国債が格下げされた際には、日本国債と同水準の格付だった民間企業の4割～5割が同時期に格下げされている。

○ これは、いわゆるソブリン・シーリングという考え方とも整合的な動きとみられるが、民間企業の信用格付は、当該企業が発行する社債の金利に影響を与えること等を通じ、企業の資金調達コストに影響（注）を与える。

（注）海外金融機関はシングルA以上の債券しか適格担保として受け入れない。そのため、国債の格付けがトリプルBになると、金融機関が国際的な金融機関取引において日本国債を担保としている場合、追加担保を請求されたり、担保としての受入れを拒否されたりする事態が起き、海外からの資金調達が困難になる。その結果、企業の資金調達コストが上昇する。



＜主要国の国債格付け＞

	Moody's	S&P	Fitch
Aaa/AAA	独、加	独、加	独
Aa1/AA+	米	米	米、加
Aa2/AA	韓	英、韓	
Aa3/AA-	英、仏		英、韓
A1/A+	**日本**	**日本**、仏	仏
A2/A			**日本**
A3/A-			
Baa1/BBB+		伊	伊
Baa2/BBB			
Baa3/BBB-	伊		

（出所）各社HP

（※）過去の日本国債格下げ時には民間企業の社債格付も同様に格下げ

・AA → AA-（2011年１月27日、S＆P社による格下げ）
AA社数：22社（1/1時点）→11社（2/1時点）

・AA- → A+（2015年９月16日、S＆P社による格下げ）
AA-社数：30社（9/1時点）→18社（10/1時点）

１．経済・物価動向

２．財政健全化の現状

３．今後の財政運営に係る考え方

① 有事への備え

② 重点分野への投資

１．経済・物価動向

２．財政健全化の現状

３．今後の財政運営に係る考え方

①　有事への備え

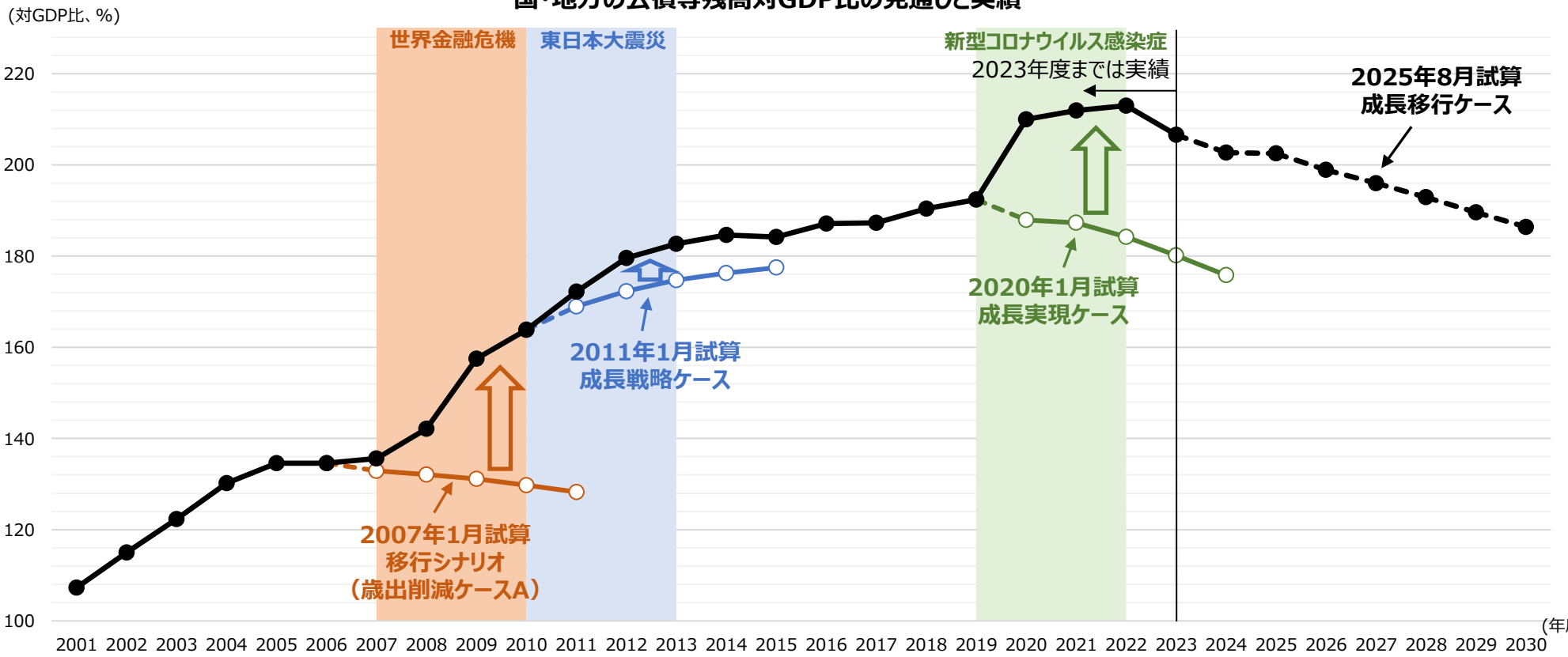
②　重点分野への投資

財政面における有事への備え

○ 国・地方の公債等残高対GDP比は、これまで、**有事が生じた際に、経済・社会を守るために必要な対応を講じた結果、有事以前の見通しと比べ、非連続的に大きく上方シフト**。今後も想定外の有事が発生しうることを踏まえれば、公債等残高対GDP比が安定的に引き下がっていくとの**中長期試算（2025年8月）で示された見通しは、楽観視できるものではない**。

○ 有事の際に、財政に対する信認を確保しながら必要となる財政措置を講じることができるよう、**公債等残高対GDP比を安定的に引き下げることで、財政余力を確保し、将来の有事に万全な備えをしておくことが重要**。

国・地方の公債等残高対GDP比の見通しと実績

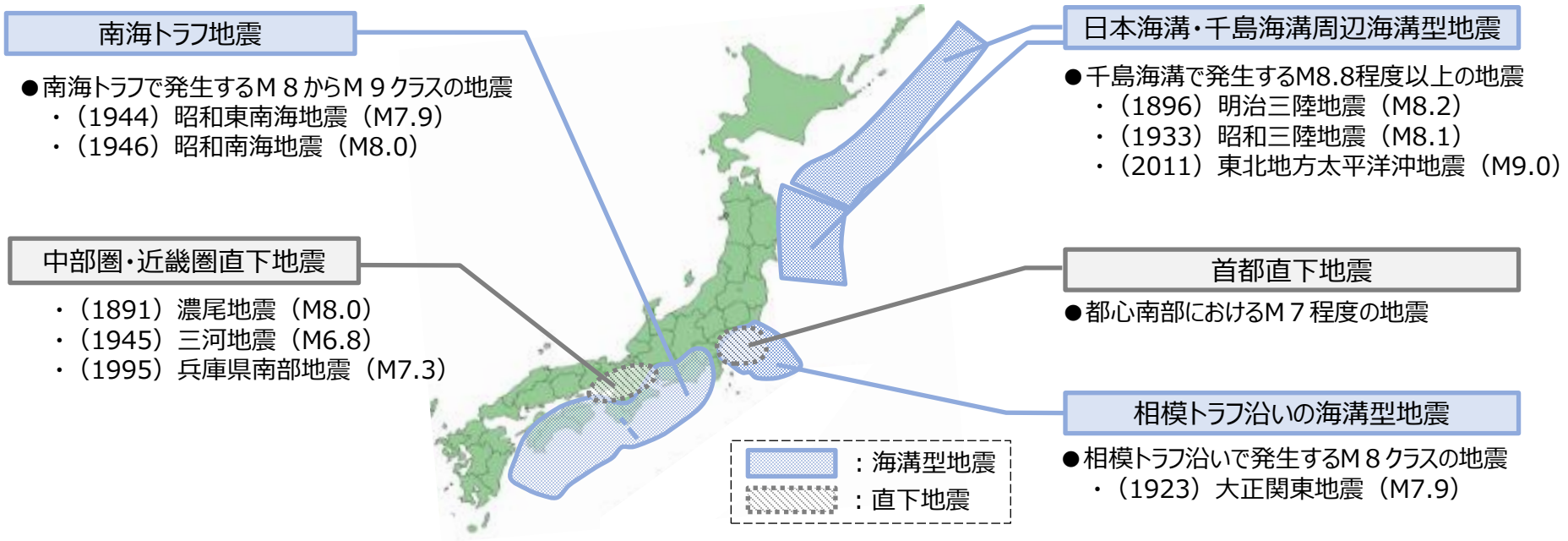


（注）国・地方の公債等残高については、2002年度以降は、各試算の計数を使用（2025年8月試算は復旧・復興対策、ＧＸ対策及びＡＩ・半導体支援の経費及び財源の金額を含んだベース、2020年1月試算は復旧・復興対策の経費及び財源の金額を含んだベースの数値）。2001年度の計数は財務省作成。分母となる名目GDPについては、試算の比較にあたり、名目GDPの基準改定を踏まえた機械的な調整を実施している。具体的には2007年、2011年、2020年の各試算については、それぞれその公表時点における直近の実績が明らかになっている2005年度、2009年度、2018年度の名目GDPを現行基準の2023年度国民経済計算年次推計に基づく名目GDPに置き換えた上で、各試算における名目GDP成長率の見通しを乗じている。

（出所）内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2025年8月、2020年1月）、「経済財政の中長期試算」（2011年1月）、「日本経済の進路と戦略 参考試算」（2007年1月）、内閣府「2023年度国民経済計算年次推計」

南海トラフ地震・首都直下地震等の経済的被害額及び発生確率

○ 南海トラフ地震などの大規模地震については、経済的被害額や発生確率などが政府部内において試算されている。
○ このような有事のテール・リスクを殊更に強調していく必要はないが、他方で、こうしたリスクが現実のものとなってしまう可能性も念頭に置いた財政運営を行っていく必要。



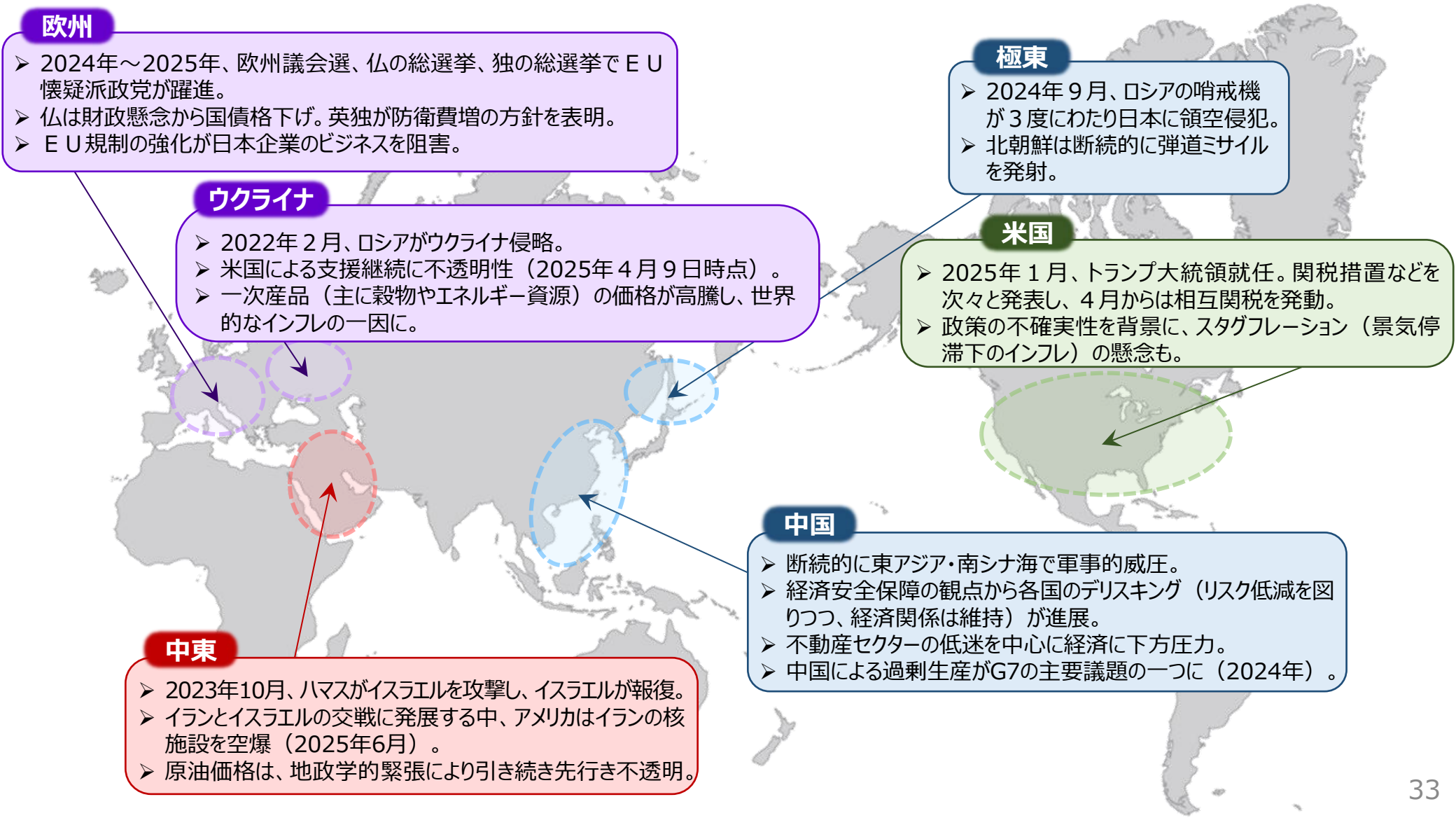
地震名	30年以内の地震発生確率	想定ケース	試算公表時期	経済的被害額		
				資産等の被害【被災地】	経済活動への影響【全国】	合計
南海トラフ地震	80% ※M8～M9クラス	（基本ケース）	令和７年３月	約140.4兆円	約55.5兆円	**約195.9兆円**
		（陸側ケース）		約224.9兆円	約67.4兆円	**約292.3兆円**
首都直下地震	70%程度 ※Ｍ７クラス	（都心南部直下）	平成25年12月	約　47.4兆円	約60.1兆円	**約107.5兆円**
日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震	70%～90% ※宮城県沖の陸寄りでM7.4前後	（日本海溝モデル）	令和３年12月	約　25.3兆円	約　6.8兆円	**約32.1兆円**
		（千島海溝モデル）		約　12.7兆円	約　4.3兆円	**約17.0兆円**

※経済的被害額には、資産等の被害、生産・サービス低下に起因するもの、交通寸断に起因するものを含む。

（出所）内閣府、地震調査研究推進本部事務局資料に基づき財務省作成

厳しさと複雑さを増す国際情勢

○ 我が国を取り巻く安全保障環境は厳しさと複雑さを増しており、保護主義の台頭等も見られる中、国際秩序の変化や供給網の大幅な再編など、経済・物価等に影響を与えるリスクは高まっている。



欧州

- 2024年～2025年、欧州議会選、仏の総選挙、独の総選挙でＥＵ懐疑派政党が躍進。
- 仏は財政懸念から国債格下げ。英独が防衛費増の方針を表明。
- ＥＵ規制の強化が日本企業のビジネスを阻害。

ウクライナ

- 2022年２月、ロシアがウクライナ侵略。
- 米国による支援継続に不透明性（2025年４月９日時点）。
- 一次産品（主に穀物やエネルギー資源）の価格が高騰し、世界的なインフレの一因に。

極東

- 2024年９月、ロシアの哨戒機が３度にわたり日本に領空侵犯。
- 北朝鮮は断続的に弾道ミサイルを発射。

米国

- 2025年１月、トランプ大統領就任。関税措置などを次々と発表し、４月からは相互関税を発動。
- 政策の不確実性を背景に、スタグフレーション（景気停滞下のインフレ）の懸念も。

中国

- 断続的に東アジア・南シナ海で軍事的威圧。
- 経済安全保障の観点から各国のデリスキング（リスク低減を図りつつ、経済関係は維持）が進展。
- 不動産セクターの低迷を中心に経済に下方圧力。
- 中国による過剰生産がG7の主要議題の一つに（2024年）。

中東

- 2023年10月、ハマスがイスラエルを攻撃し、イスラエルが報復。
- イランとイスラエルの交戦に発展する中、アメリカはイランの核施設を空爆（2025年6月）。
- 原油価格は、地政学的緊張により引き続き先行き不透明。

財政余力の確保の重要性

○　世界的な不確実性の高まりや財政状況の悪化を踏まえ、財政余力の確保は重要な課題であるとする指摘が相次いでいる。

OECD Economic Outlook June 2025

第３に、**財政規律の回復は、各国が財政の持続可能性の問題を回避し、将来のショックに備えたバッファーを構築する上で鍵となる**。高い債務水準と膨大な支出圧力に直面する中、各国は公的債務が真に持続可能な軌道にあることを確保すべきである。

IMF Fiscal Monitor 2025.4

財政面では、多くの国々が既に逼迫した予算と増大する公的債務負担に直面していた。**経済・政策の不確実性増大、主要経済圏での利回り上昇、新興市場でのスプレッド拡大**に加え、特に欧州における防衛費増大や困難な対外援助の状況が、**財政見通しをさらに複雑化**させている。**こうした変動の激しい環境下では**、各国は**何よりもまず自らの財政基盤を健全化する必要**がある。大半の国にとって、信頼性のある中期的な枠組みに基づく段階的な財政調整は、債務削減、**不確実性に対する財政的バッファーの構築**、優先的支出への対応、長期的な成長見通しの改善に不可欠である。

AMRO Consultation Report on Japan　2025.3

C.3 **財政バッファーの構築に向けた財政健全化の強化**
（略）日本の公的債務が非常に高い水準にあること、また高齢化による財政支出圧力が拡大していることを踏まえると、**財政バッファーを構築するために財政収支を改善することが賢明**である。

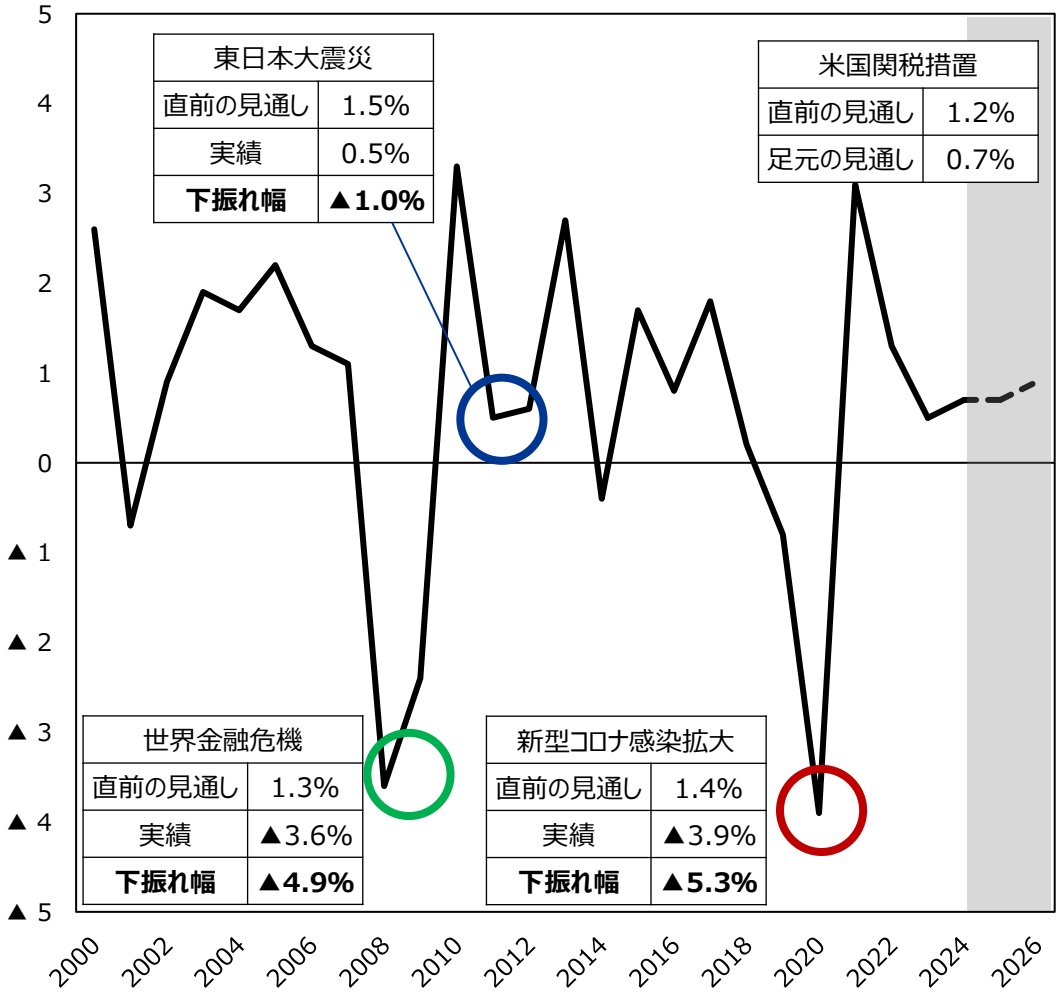
IMF 対日４条協議報告　*2025.４*

日本には一定の財政的余力があるものの、**債務の持続可能性を支えるためには、近い将来においても明確な財政再建計画が必要**である。（略）
少数与党下での政治的要求を踏まえると、赤字がさらに拡大するリスクがある。**自然災害を含むショックに対応する財政余地が依然限定的である**ため、これは避けるべきである。（略）
日本の財政的余地は限られており、過去の公共投資の成長への影響は不明確であるため、あらゆる公共投資計画は包括的な費用便益分析を経るべきである。

これまでの有事と財政支出

○ 我が国ではこれまで、様々な経済的なショックや有事に見舞われる中で必要な政策対応や財政支出を行ってきた。

実質GDP成長率



世界金融危機

経済対策（成立日）	補正予算追加歳出額
安心実現のための緊急総合対策（H20.8.29）	**1.8兆円**
生活対策/生活防衛のための緊急対策（H20.10.30/H20.12.19）	**4.8兆円**
経済危機対策（H21.4.10）	**14.7兆円**
明日の安心と成長のための緊急経済対策（H21.12.8）	**7.2兆円**

東日本大震災

経済対策（成立日）	補正予算追加歳出額
（東日本大震災対応）	**4.0兆円**
（東日本大震災対応）	**1.5兆円**
円高への総合対応策（H23.10.21）	**12.1兆円**

新型コロナ感染拡大

経済対策（成立日）	補正予算追加歳出額
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（R2.4.7、R2.4.20変更）	**25.6兆円**
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の強化	**31.8兆円**
国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（R2.12.8）	**19.2兆円**
コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（R3.11.19）	**31.6兆円**
コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（R4.4.26）	**2.7兆円**

内閣府の分析によれば、米国関税措置（合意後）による実質GDPへの影響は▲0.3～▲0.4%とこれまでの有事と比べ、相対的に軽微。

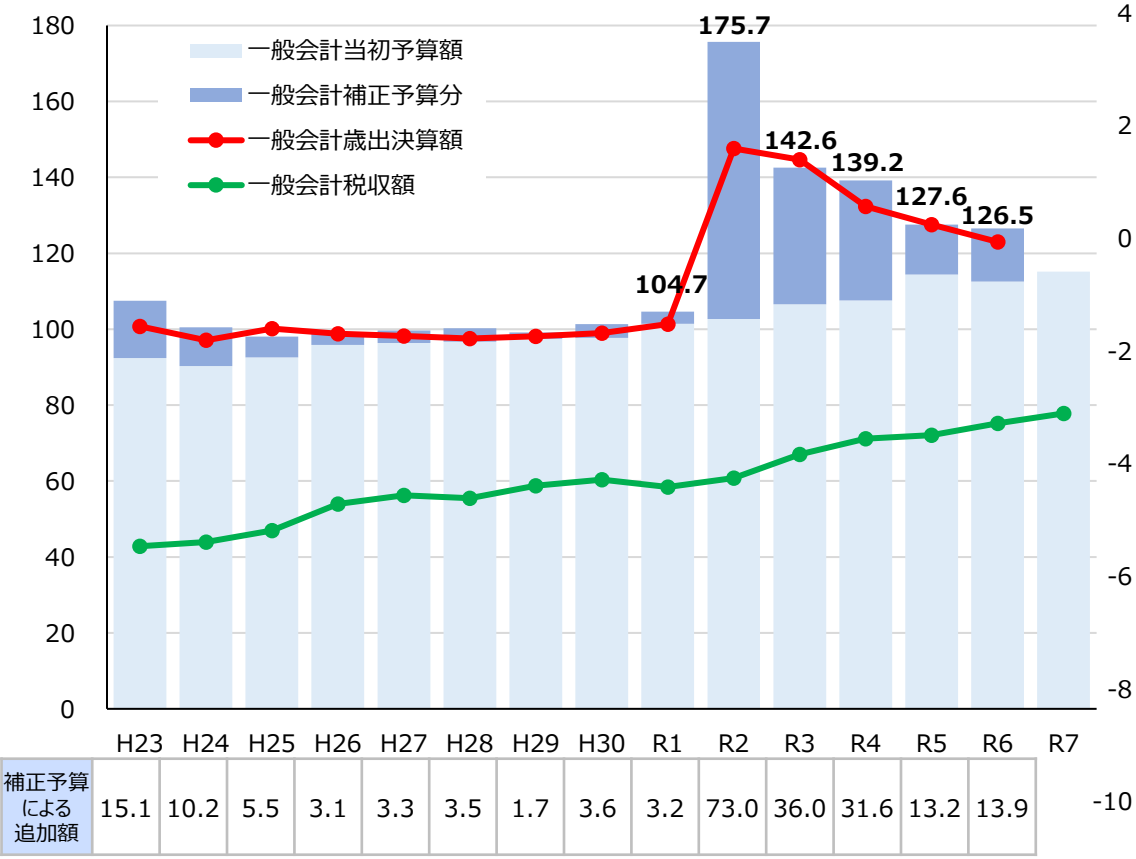
（出所）内閣府「国民経済計算」、「政府経済見通し」、「年央試算」

GDPギャップと一般会計歳出等の推移

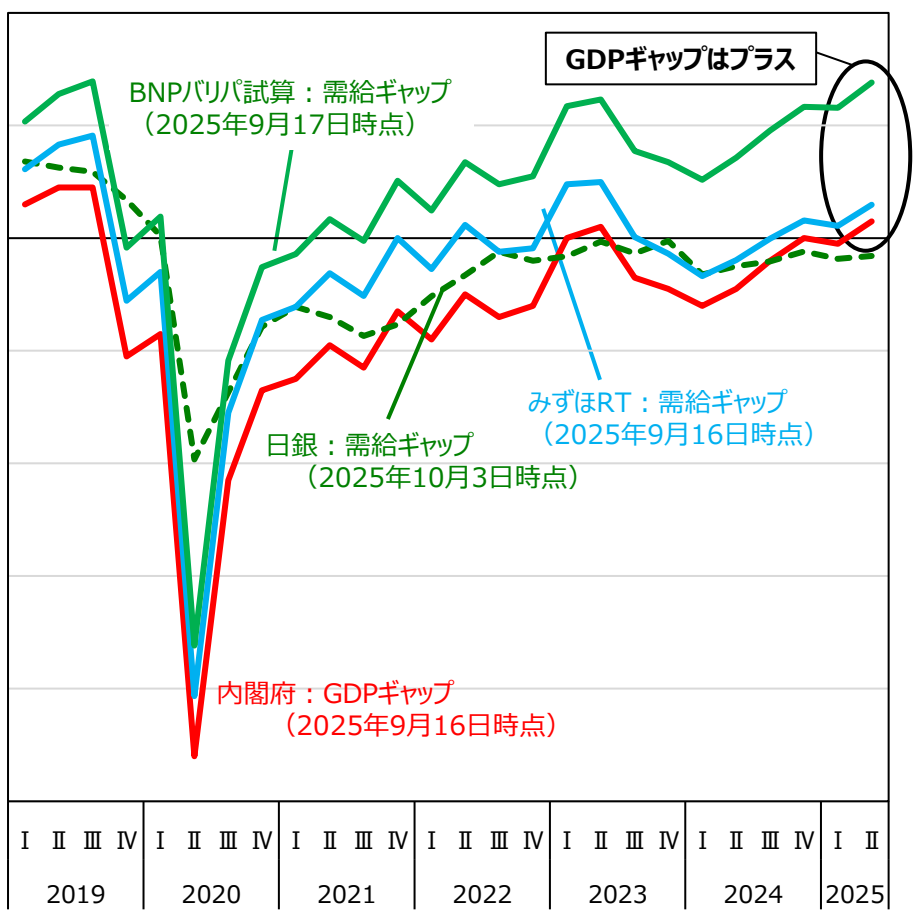
○ 新型コロナウイルス感染症への対応等により、**令和２年度以降の補正予算が大きく膨らんでいる**。（**コロナ禍より前は、補正予算は概ね３兆円前後の規模で推移**。）

○ **GDPギャップは**内閣府や民間シンクタンクによる試算では**足元でプラス（需要超過）**となっていることを踏まえた**歳出構造の平時化が重要**。

一般会計歳出等の推移



GDPギャップの推移（四半期別）



（注１）一般会計当初予算額について、令和７年度は予算による。また一般会計税収額について、令和６までは決算、令和７年度は予算による。
（注２）令和元年度、２年度予算の計数は臨時・特別の措置を含む。補正予算による追加額は、当初予算額と最終補正後予算額の差分。
（注３）東日本大震災からの復旧・復興については、平成23年度一般会計補正予算等に加えて、平成24年度以降は復興特会で経理。平成23年度から令和７年度までの復興財源フレームの事業規模は32.9兆円程度であり、その財源は、復興特別税や税外収入等により事業規模と見合うものとなる見込み。
（出所）内閣府「GDPギャップ」（2025年9月16日）、日本銀行「需給ギャップ」（2025年7月3日）、みずほリサーチ&テクノロジーズ、BNPパリバ証券

１．経済・物価動向

２．財政健全化の現状

３．今後の財政運営に係る考え方

① 有事への備え

② 重点分野への投資

総理所信表明演説（抜粋）

中長期的には、**日本経済のパイを大きくしていくことが重要**です。**我が国の課題を解決することに資する先端技術を開花させることで、日本経済の強い成長の実現**を目指します。そのために、**「日本成長戦略会議」を立ち上げます**。

この内閣における**成長戦略の肝は、「危機管理投資」**です。経済安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障、健康医療安全保障、国土強靱（きょうじん）化対策などの**様々なリスクや社会課題に対し、官民が手を携え先手を打って行う戦略的な投資**です。世界共通の課題解決に資する製品・サービス・インフラを提供できれば、更なる日本の成長につながります。未来への不安を希望に変え、経済の新たな成長を切り拓きます。

ＡＩ・半導体、造船、量子、バイオ、航空・宇宙、サイバーセキュリティ等の戦略分野に対して、大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、スタートアップ振興、研究開発、産学連携、国際標準化といった多角的な観点からの総合支援策を講ずることで、官民の積極投資を引き出します。

「世界で最もＡＩを開発・活用しやすい国」を目指して、データ連携等を通じ、ＡＩを始めとする新しいデジタル技術の研究開発及び産業化を加速させます。加えて、コンテンツ産業を含めたデジタル関連産業の海外展開を支援します。

（略）

国民生活及び国内産業を持続させ、更に立地競争力を強化していくために、エネルギーの安定的で安価な供給が不可欠です。特に、原子力やペロブスカイト太陽電池を始めとする国産エネルギーは重要です。ＧＸ予算を用いながら、地域の理解や環境への配慮を前提に、脱炭素電源を最大限活用するとともに、光電融合技術等による徹底した省エネや燃料転換を進めます。また、次世代革新炉やフュージョンエネルギーの早期の社会実装を目指します。

こうした施策を直ちに具体化させてまいります。我が国の総力を挙げて、強い経済を実現していこうではありませんか。

防衛・安全保障

○ 安全保障環境が厳しさを増している中、防衛力を抜本的に強化するため、

- 名目値として、**令和５～９年度の５年間で、43兆円規模の防衛力整備計画**を実施
- **2027（令和９）年度において**、防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組をあわせ、そのための予算水準が現在の**国内総生産（GDP）の２%**に達するよう、所要の措置を講ずる

中期防衛力整備計画
（令和元～５年度）
約27兆円規模

＋16兆円
（1.6倍）

防衛力整備計画
（令和５～９年度）
43兆円規模

強化する防衛力の例

スタンド・オフ防衛能力
- 長射程ミサイルの開発・量産
- 反撃能力として活用

統合防空ミサイル防衛能力
- 多様化・複雑化する経空脅威への対応

継戦能力
- 弾薬や部品の確保
- 火薬庫の新設

施設整備
- 庁舎・隊舎等の老朽化対策

自衛隊員の生活・勤務環境の改善
- 日用品、被服、宿舎建替え

⇒ 総合的な防衛体制の強化
2027（令和９）年度において11兆円程度※（GDP比２%）
※ 防衛力整備計画対象経費8.9兆円＋補完４経費（研究開発、公共インフラ整備、サイバー安全保障、抑止力向上等のための国際協力（OSA））・海保・PKO等2.1兆円

新たに必要となる防衛費8.9兆円程度
（＋3.7兆円程度：R４比）の財源

税制措置
１兆円強
個人・法人への影響に最大限配慮

決算剰余金の活用
０．７兆円程度

防衛力強化資金
（税外収入等）
０．９兆円程度

歳出改革
１兆円強

国民負担を抑えるため、様々な工夫
必要な財源の４分の３を確保

こども・子育て政策の強化

○ **「こども未来戦略」**において、令和10年度までの**「3.6兆円**（国・地方合計）**」**の**施策充実**と**安定財源確保の枠組み**を決定。
- ✓ 令和7年度は「3.6兆円」のうち**８割強を実現**。
- ✓ **歳出改革**や**既定予算の最大限の活用**により財源を確保。（令和7年度の不足分（1.1兆円程度）は、**特別会計で子ども・子育て支援特例公債を発行**。）

○ **国のこども・子育て関係予算**（一般会計と特別会計の合計）も**着実に増加**。
- ✓ **こども家庭庁予算** 令和4年度：4.7兆円→令和5年度：4.8兆円→令和6年度：5.3兆円→**令和7年度：６.3兆円**
- ✓ 育休等給付の増加分を合わせ、令和4年度→令和7年度で**＋1.9兆円（約４割増）**。

※令和７年度こども家庭庁予算：6兆2,583億円（＋9,751億円、うち一般会計分＋910億円）
育休分を加えると7兆3,270億円

※ こども・子育て支援特別会計の設置に伴い移管される育児休業等給付関係の歳出を加えると7.3兆円

児童手当の拡充

✓所得制限を撤廃
✓高校生年代まで延長
✓第３子以降は３万円

2兆1,666億円
（うち拡充分+1兆708億円）

12月に拡充後の最初の給付
（以降、偶数月に２ヶ月分を支給）

支給金額	0～3歳	3歳～高校生年代
第１子・第２子	月額１万５千円	月額１万円
第３子以降	月額３万円	

＊ 多子加算のカウント方法を見直し

妊娠・出産時からの支援強化

✓妊婦のための支援給付の創設　816億円
- こども１人につき10万円相当の経済的支援（従来の補助金を給付化し安定的に実施）

✓伴走型相談支援、産後ケア　122億円（＋6億円）
- 様々な困難・悩みに応え、ニーズに応じた支援につなげる
- 退院直後の母子に対する心身のケアや育児のサポート等の実施

＊金額は令和7年度の国の予算（一般会計と特別会計の合計）

高等教育（大学等）

✓高等教育の負担軽減の抜本強化
- 多子世帯の学生等については授業料・入学金を無償化
（多子世帯：扶養されるこどもが３人以上、支援上限：現行制度と同様）

切れ目なくすべての子育て世帯を支援

✓保育所：量の拡大から質の向上へ　2,903億円*（＋1,716億円）
- １歳児の保育士等の配置改善：６対１→５対１
- 令和６年人事院勧告を踏まえた保育士等の処遇改善

✓多様な支援ニーズへの対応　1,484億円*（＋580億円）
- 虐待・貧困等に苦しむ学生等に対するアウトリーチ支援の実施【一部、厚生労働省予算】
- 医療的ケア児や重度心身障害児を一時的に預かる環境を整備

*令和4年度→令和7年度の増額分

育休を取りやすい職場に

✓一定期間の手取り１０割の実現　243億円
- 子の出生直後の一定期間内に両親ともに育児休業を取得した場合に、育児休業給付と合わせて手取り10割相当額を給付

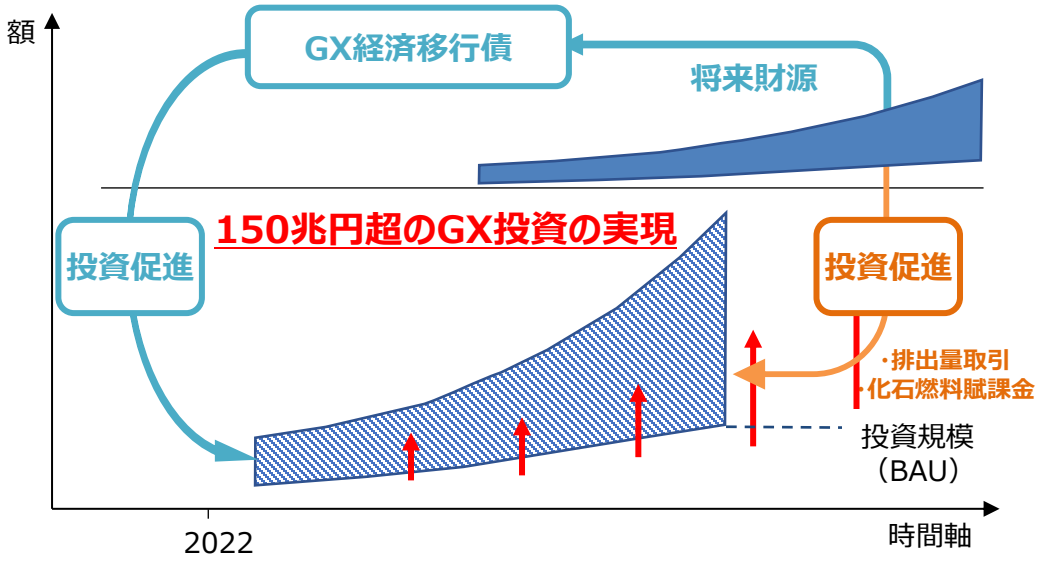
✓時短勤務時の給付の創設　549億円
- こどもが２歳未満の期間に時短勤務を選択した場合に、時短勤務時の賃金の10%を給付

ＧＸ投資支援

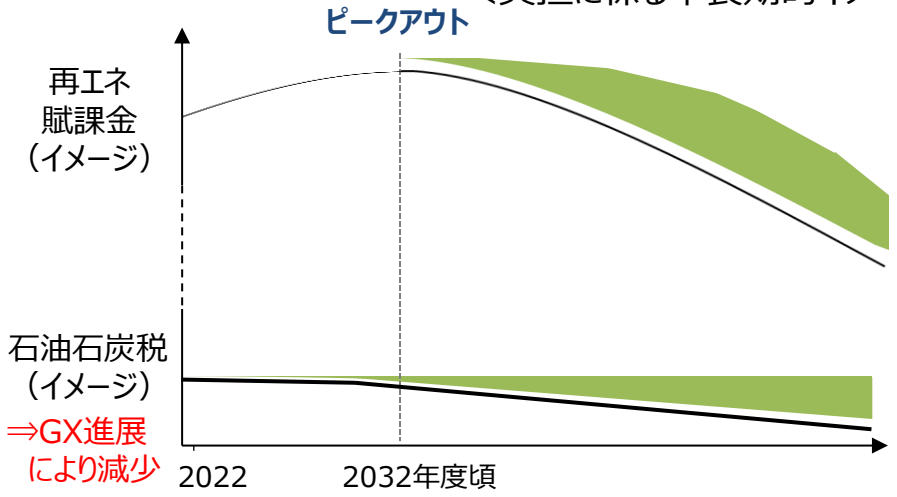
○ 成長志向型カーボンプライシング構想の具体化で得られる**将来の財源を裏付け**とした**「脱炭素成長型経済構造移行債」（ＧＸ経済移行債）を活用し、令和４年度から10年間で20兆円規模の先行投資支援に取り組み、150兆円超の官民投資を呼び込む。**

○ 2050年カーボンニュートラル目標達成に向けた次世代太陽電池等のサプライチェーン構築や次世代革新炉の研究開発等の支援を実施。

１．成長志向型カーボンプライシング構想の具体化



＜負担に係る中長期的イメージ＞



２．令和７年度予算におけるＧＸ投資支援（エネルギー対策特別会計 0.７兆円）※令和６年度補正とあわせて1.5兆円

【令和７年度予算における主な事業】

- 次世代革新炉の研究開発等 〈889億円〉
- 中小企業等の省エネ設備導入支援 〈760億円〉
- 次世代太陽電池、浮体式洋上風力等のサプライチェーン構築支援 〈610億円〉

※ このほか、令和６年度補正予算（0.８兆円）においても、
- 蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業 〈1,778億円〉
- 電動車（乗用車・商用車等）の導入支援 〈1,500億円〉
- 断熱窓への改修促進支援 〈1,350億円〉

等の支援を実施

AI・半導体分野への支援

○ 産業競争力の強化、経済安全保障及びエネルギー政策上の観点から、ＡＩ・半導体分野に対し、2030年度までに、**全体として10兆円以上の公的支援を必要な財源を確保して実施**。

○ このAI・半導体産業基盤強化フレームに基づく支援では、**補助・委託等の財政支援だけでなく、出資・債務保証等の金融支援を活用**。第三者の外部有識者による評価等の下で、適切なマイルストーンを設定し、達成状況等を確認。

産業競争力の強化 ＋ **経済安全保障** ＋ **エネルギー政策** **の観点**

- 財投特会投資勘定からの繰入れ
- 基金等からの国庫返納金の活用
- ＧＸ経済移行債の活用
- 産業投資による出資

等により、必要な財源を確保

補助・委託等　６兆円程度

金融支援　４兆円以上

2030年度までに全体として10兆円以上の公的支援＊

投資促進 → **民間投資**

ＡＩ・半導体関連産業

＊公的支援のあり方

補助・委託等の財政支援 → **出資・債務保証等の金融支援** ⇨ **民間資金による自立的発展**

半導体事業者の各ステージ	シード（製品開発、実証）	アーリーステージ（量産体制の構築）	ミドル～レイターステージ（黒字化への道筋・単月黒字化）	十分な収益の確保
	製品認証・試作生産	歩留まり改善、顧客獲得、商業生産の実施	売上確保及びコスト低減	

第三者の外部有識者による評価等の下で、適切なマイルストーンを設定し、その達成状況等を確認。
その確認結果や判断内容を公表するなど、透明性を持って説明責任を果たしながら支援。